

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成22年4月15日

【事業年度】 第30期(自平成21年1月21日 至平成22年1月20日)

【会社名】 株式会社タカショー

【英訳名】 TAKASHO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高岡 伸夫

【本店の所在の場所】 和歌山県海南市阪井489番地

(注) 上記の場所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は  
下記の場所で行っております。

【電話番号】 073(482)4128(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 寒川 浩

【最寄りの連絡場所】 和歌山県海南市南赤坂20番地1

【電話番号】 073(482)4128(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 寒川 浩

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月		平成18年 1月	平成19年 1月	平成20年 1月	平成21年 1月	平成22年 1月
売上高	(千円)	11,112,455	12,420,663	13,437,557	13,118,645	12,756,620
経常利益	(千円)	541,902	414,821	474,209	393,279	584,393
当期純利益	(千円)	305,469	183,415	289,953	246,659	296,805
純資産額	(千円)	3,256,741	3,429,885	3,816,878	3,941,769	4,206,798
総資産額	(千円)	7,600,835	8,634,616	9,692,687	9,169,519	9,322,608
1株当たり純資産額	(円)	402.49	421.85	447.60	462.85	496.05
1株当たり当期純利益	(円)	37.75	22.67	35.05	29.06	35.00
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	42.9	39.5	39.2	42.8	45.1
自己資本利益率	(%)	9.8	5.5	8.0	6.4	7.3
株価収益率	(倍)	18.14	24.83	13.98	10.32	11.14
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	152,959	28,175	57,543	750,107	558,533
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	559,642	622,851	707,515	138,127	112,273
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	190,523	501,107	1,094,872	494,371	273,367
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	1,035,149	946,489	1,277,797	1,386,677	1,563,523
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕	(人)	316 〔178〕	372 〔170〕	418 〔184〕	414 〔187〕	444 〔178〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第27期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成18年 1 月	平成19年 1 月	平成20年 1 月	平成21年 1 月	平成22年 1 月
売上高 (千円)	10,604,430	11,341,921	12,224,309	11,902,139	11,143,048
経常利益 (千円)	294,463	312,156	231,277	207,805	368,614
当期純利益 (千円)	175,183	151,784	120,562	137,501	168,094
資本金 (千円)	463,960	463,960	570,560	570,560	570,560
発行済株式総数 (株)	8,279,814	8,279,814	8,679,814	8,679,814	8,679,814
純資産額 (千円)	2,523,195	2,640,702	2,863,270	2,886,863	3,037,944
総資産額 (千円)	6,401,179	7,063,032	7,817,680	7,157,002	7,240,168
1株当たり純資産額 (円)	311.83	326.35	337.19	340.43	358.25
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	7.50 ( )	5.00 ( )	10.00 ( )	9.00 ( )	14.00 ( )
1株当たり当期純利益 (円)	21.65	18.76	14.57	16.20	19.82
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	39.4	37.4	36.6	40.3	42.0
自己資本利益率 (%)	7.1	5.9	4.4	4.8	5.7
株価収益率 (倍)	31.63	30.01	33.63	18.52	19.68
配当性向 (%)	34.6	26.7	68.6	55.6	70.6
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	224 〔127〕	237 〔116〕	249 〔127〕	252 〔132〕	270 〔126〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第27期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

4 当社は平成19年8月8日付けをもって、第三者割当増資を行っております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和55年 8月	和歌山県海南市において昭和10年創業の高岡正一商店(地場産業のシュロ縄等の卸売業、個人商店)の事業を発展し、造園および庭園資材の販売を目的として、株式会社タカショーを設立。
昭和57年 7月	関東営業所を群馬県伊勢崎市に開設。
昭和58年 2月	配送センターを和歌山県海南市に建設。
昭和59年 6月	配送センターに本社事務所を統合。
昭和60年 4月	ガーデンクリエイト株式会社(現 和歌山ガーデンクリエイト株式会社)を和歌山県海草郡下津町(現 海南市)に設立。
昭和60年 9月	奈良ガーデンクリエイト株式会社を奈良県宇陀郡曽爾村に設立。
平成 2年 8月	九州営業所を福岡県筑後市に開設。
平成 3年 8月	東海営業所を愛知県知多市に開設。
平成 4年 1月	徳島ガーデンクリエイト株式会社を徳島県麻植郡山川町(現 吉野川市)に設立。
平成 4年 2月	本社・配送センターを増改築。 四国営業所を徳島ガーデンクリエイト株式会社内に開設。
平成 5年 4月	千葉営業所を千葉県君津市に開設。
平成 6年 2月	東京営業所(現 東京支店)を東京都千代田区に開設。
平成 7年 1月	天津高秀国際工貿有限公司を中国天津市に設立。(現 連結子会社)
平成 7年 3月	関東営業所を群馬県高崎市に移転。
平成 7年 4月	東海営業所を愛知県東海市に移転。 本社・配送センター増築。
平成 8年 1月	和歌山ガーデンクリエイト株式会社を100%子会社化。(現 連結子会社) 徳島ガーデンクリエイト株式会社を100%子会社化。(現 連結子会社) 奈良ガーデンクリエイト株式会社を100%子会社化。(現 連結子会社)
平成 8年 4月	本社・自動立体倉庫建設。 広州事務所を中国広州市に開設。
平成 8年 8月	広東高秀花園製品有限公司を中国雲浮市に設立。 広島営業所を広島県東広島市に開設。
平成 9年 5月	北陸営業所を石川県石川郡野々市町に開設。
平成 9年 8月	関東営業所を群馬県群馬郡群馬町に移転。
平成 9年 9月	株式会社青山ガーデンを東京都渋谷区に設立。(現 連結子会社)
平成 9年11月	東京支店埼玉出張所(現 埼玉営業所)を埼玉県坂戸市に開設。
平成 9年12月	九州営業所を福岡県筑後市に新社屋を建設して移転。
平成10年 9月	日本証券業協会に株式を店頭登録。 台湾事務所を台湾高雄市に開設。
平成11年 5月	株式会社日本インテグレートを和歌山県海南市に設立。
平成11年 6月	豪州(オーストラリア)事務所をオーストラリアシドニー市に開設。
平成11年 7月	有限会社タカショーヨーロッパをドイツゲイルドルフ市に設立。(現 連結子会社) 新配送センター(中央ロジスティックセンター)を和歌山県海南市に建設。
平成11年10月	仙台営業所を宮城県仙台市若林区に開設。
平成12年 3月	株式会社タカショーノースアメリカをカナダオンタリオ市に設立。
平成13年 1月	ガーデンライフスタイルデザイン研究所を大阪府大阪市淀川区に開設。
平成14年 1月	九州支店を福岡県筑後市に開設。

年月	事項
平成14年6月	上海高秀園芸建材有限公司を中国上海市に設立。 上海事務所を中国上海市に開設。
平成15年7月	千葉営業所を千葉積算センターに改組。
平成15年8月	関東営業所を群馬県前橋市に移転し、関東積算センターに改組。
平成15年10月	屋外ガーデン展示場を和歌山県海南市に開設。
平成16年2月	株式会社日本インテグレート株式取得。(現 連結子会社)
平成16年8月	タカショー코리아有限会社を韓国平澤市に設立。
平成16年11月	株式会社タカショーデジテックを和歌山県海南市に設立。(現 連結子会社)
平成17年4月	佛山市南方高秀花園製品有限公司を中国佛山市に設立。(現 連結子会社) 東海営業所を名古屋支店に改組。 満洲里高秀木業有限公司を中国満洲里市に設立。
平成17年12月	福州事務所を華東事務所に改組。
平成18年1月	関東積算センターを東京支店北関東事務所に改組。
平成18年6月	株式会社デジライトを100%子会社化。
平成18年8月	北陸営業所を石川県金沢市に移転。
平成19年7月	札幌営業所を北海道札幌市東区に開設。 新潟営業所を新潟県三条市に開設。 株式会社タカショーデジテックが株式会社デジライトを吸収合併。
平成19年8月	第三者割当増資による新株式発行。
平成19年10月	本社社屋を和歌山県海南市に新築移転し、旧本社を第二商品センターに改組。 株式会社タカショーノースアメリカを清算。
平成19年12月	株式会社タカショーデジテックが株式会社青山ガーデンを100%子会社化。 広東高秀花園製品有限公司の全持分を譲渡。
平成20年12月	トーコー資材株式会社を広島県広島市に設立。(現 連結子会社)
平成21年6月	株式会社エンサイドデザインを東京都渋谷区に設立。(現 連結子会社)
平成21年7月	タカショーオーストラレイジア株式会社をオーストラリアヴィクトリア州に設立。(現 連結子会社) 코리아支店を韓国平澤市に開設。
平成21年8月	浙江東陽高秀花園製品有限公司を中国東陽市に設立。(現 連結子会社)
平成21年11月	江西高秀進出口貿易有限公司を中国瑞昌市に設立。(現 連結子会社)

### 3 【事業の内容】

当社グループ(当社および当社の関係会社)は、当社、子会社14社および関連会社6社で構成されており、庭空間を構成する各種庭園資材の製造販売を主な事業内容とし、さらに関連するその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容に係わる位置づけは次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門の区分により記載しております。

a . 和歌山ガーデンクリエイイト株式会社(子会社)	人工強化竹「エバーバンブー」等人工竹木フェンスの製造加工
b . 徳島ガーデンクリエイイト株式会社(子会社)	人工強化竹「エバーバンブー」の成型および製造加工
c . 奈良ガーデンクリエイイト株式会社(子会社)	天然竹木製品の製造加工
d . 株式会社青山ガーデン(子会社)	庭園の設計・施工および通信販売
e . トーコー資材株式会社(子会社)	造園・エクステリア資材の販売および工事等
f . 株式会社エンサイドデザイン(子会社)	空間プロデュースおよび外構・ガーデンの設計
g . 天津高秀国際工貿有限公司(子会社)	中国産品の仲介
h . 佛山市南方高秀花園製品有限公司(子会社)	木製庭園資材の製造
i . 浙江東陽高秀花園製品有限公司(子会社)	庭園資材の製造
j . 江西高秀進出口貿易有限公司(子会社)	庭園資材の販売
k . タカショーオーストラレイジア株式会社(子会社)	庭園資材の販売
l . 有限会社タカショーヨーロッパ(子会社)	庭園資材の販売
m . 株式会社日本インテグレート(子会社)	カタログ等の印刷および製本
n . 株式会社タカショーデジテック(子会社)	照明機器の製造および販売
o . 上海高秀園芸建材有限公司(関連会社)	庭園資材の販売
p . 株式会社ヤスモク(関連会社)	木製庭園資材の製造
q . その他4社(関連会社)	庭園資材の製造および販売

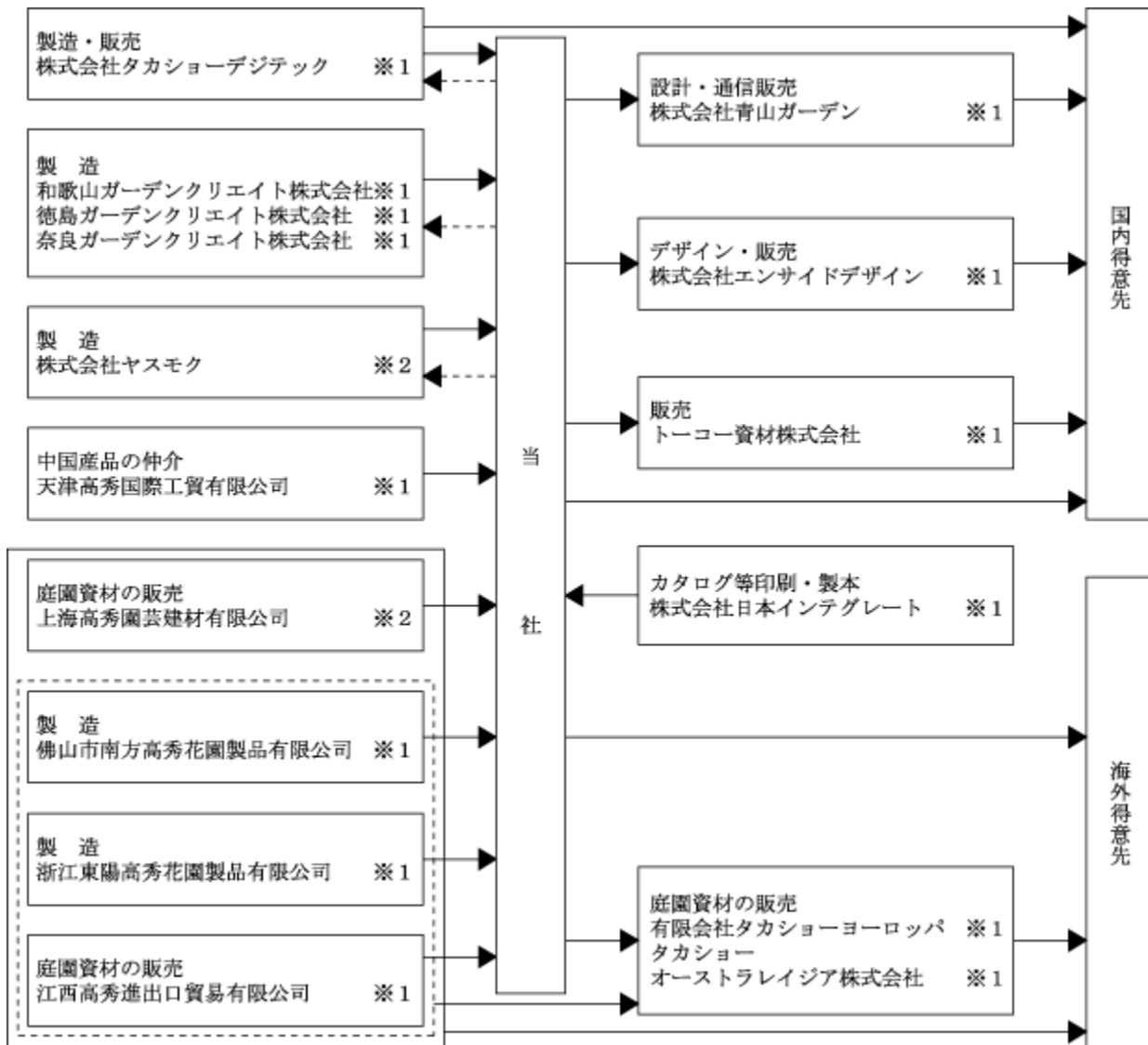
(注) 株式会社エンサイドデザインは、平成21年6月1日付をもって当社70%出資により設立いたしました。

タカショーオーストラレイジア株式会社は、平成21年7月1日付をもって当社60%出資により設立いたしました。

浙江東陽高秀花園製品有限公司は、平成21年8月21日付をもって当社100%出資により設立いたしました。

江西高秀進出口貿易有限公司は、平成21年11月1日付をもって浙江東陽高秀花園製品有限公司100%出資により設立いたしました。

事業の系統図



(注) 1 ※1は連結子会社、※2は関連会社(持分法適用外)であります。  
2 —▶ は商品の流れ、---▶ は部材の流れを表しております。

#### 4 【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
和歌山ガーデンクリエイト株式会社 (注1)	和歌山県海南市	10,000	人工竹木フェンスの製造加工	100	当社製品の製造 役員の兼任3名
徳島ガーデンクリエイト株式会社	徳島県吉野川市	30,000	人工強化竹の成型および製造加工	100	当社製品の製造 役員の兼任2名 債務保証
奈良ガーデンクリエイト株式会社	三重県名張市	10,000	天然竹木製品の製造加工	100	当社製品の製造 役員の兼任3名 資金の援助
株式会社 タカショーデジテック	和歌山県海南市	20,000	照明機器の製造 および販売	100	当社製品の製造 役員の兼任1名 資金の援助
株式会社青山ガーデン (注1、2)	東京都千代田区	100,000	庭園の設計・施工 および通信販売	100 (100)	当社製品の販売 役員の兼任2名
トーコー資材株式会社	広島県広島市	20,000	造園・エクステリア 資材の販売および工事等	100	当社製品の販売
株式会社 日本インテグレート	和歌山県海南市	10,000	カタログ等の印刷 および製本	100	当社カタログの 印刷および製本 役員の兼任2名
天津高秀国際工貿有限公司	中国天津市	20,460	中国産品の仲介	100	中国産品の仲介 役員の兼任2名
佛山市南方高秀花園製品有限公司 (注1)	中国佛山市	114,463	木製庭園資材の製造	100	当社製品の製造 役員の兼任2名
浙江東陽高秀花園製品有限公司	中国東陽市	28,452	庭園資材の製造	100	当社製品の製造 役員の兼任2名
江西高秀進出口貿易有限公司 (注2)	中国瑞昌市	30,255	庭園資材の販売	100 (100)	役員の兼任2名
有限会社 タカショーヨーロッパ (注3)	ドイツ ガイルドルフ市	41,884	庭園資材の販売	70	当社製品の販売 役員の兼任1名 債務保証
株式会社 エンサイドデザイン	東京都渋谷区	10,000	庭空間の設計・ 施工・管理	70	当社製品を使用した 設計および 空間プロデュース
タカショーオーストラレイ ジア株式会社	オーストラリア ヴィクトリア州	19,392	庭園資材の販売	60	当社製品の販売 役員の兼任1名 資金の援助

(注) 1 特定子会社に該当いたします。

2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

3 有限会社タカショーヨーロッパについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	1,296,704千円
	経常利益	16,219
	当期純利益	28,937
	純資産額	5,349
	総資産額	599,216

##### (2) 持分法適用関連会社

該当事項はありません。



## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年1月20日現在

事業部門の区分の名称	従業員数(人)
製造関連部門	125 ( 44)
販売関連部門	295 (130)
全社(共通)	24 ( 4)
合計	444 (178)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年1月20日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
270 (126)	32.10	6.10	4,088,624

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的規模で拡大した金融危機は終息の兆しを見せるも、雇用情勢の不安から個人消費回復までにはいたらない状況が続きました。

当社を取り巻くガーデニング業界におきましても、住宅・不動産市況の悪化、民間設備投資の減少など、取り巻く環境の改善は見られず、ホームセンターにおいても来客数が減少するなど厳しい状況が続きました。そのような環境のもと、当社グループにおきましては、ガーデンは家での暮らしにおける5番目の部屋である「5th ROOM」（フィフスルーム）を提唱し、新商品の投入と市場への啓蒙活動に注力してまいりました。

売上高におきましては、プロユース部門では住宅スタイルが「和」から「洋」へと移り変わるなか、「ポーチガーデン」を中心に新商品の販売が顕著に推移したことや、またこれらを構成する部材であります「エバーアートウッド」が建材としても使用されることから比較的順調に推移するも、全体的には依然環境の改善が見られず第3四半期以降も厳しい状況が続いたことにより前連結会計年度と比べ減少いたしました。

ホームユース部門では、ホームセンターにおいて、家庭菜園ブームによる関連資材や環境を考えた「シェード」や「ソーラーライト」といったエコ商品が順調に推移したものの、天候不順による季節商品を中心に販売が伸び悩んだことや、単価の下落や消費の低迷が続いたことにより前連結会計年度と比べ減少いたしました。

商品分類別に見ますと、ガーデニングフェンスにおきましては、住宅スタイルが「和」から「洋」への移り変わりにともない、全体的には売上減少傾向となっておりますが、現在当社が取り組んでおります「5th ROOM」（フィフスルーム：ガーデンは家での暮らしにおける5番目の部屋）において「ポーチガーデン」を中心に新商品が顕著に推移したことや、「ポーチガーデン」等にも使用される洋風スタイルの住宅に調和する天然素材の表現を再現した「エバーアートウッド」が建物に附帯する建材としても使用されることから売上が順調に推移いたしました。

庭園資材におきましては、天候不順によりよしず、すだれ等の日除け商品の販売が鈍化したことにより売上が減少しましたが、家庭菜園や農業資材関連商材が順調に推移いたしました。

照明機器におきましては、売上が減少傾向にありますが、環境を考えた省エネでデザイン性が良く施工が簡単なソーラーライト等が売上拡大となりました。

池・滝・噴水におきましては、自然との共生をテーマにするピオトープをベースとする「ピオガーデン」の市場拡大に努めておりますが、売上は減少いたしました。

所在地別セグメントの業績は、日本では「エバーアートウッド・シリーズ」や「ソーラーライト」といった省エネを考えたエコ商品の売上が拡大したものの、世界的金融危機のあおりを受け住宅・不動産市況の悪化、民間設備投資の減少等により売上高は11,350,781千円（前年同期比3.5%減）となりました。営業利益におきましては、仕入にかかる為替レートの改善や仕入原価の低下による売上総利益の増加および物流費の削減により販売費及び一般管理費が減少したこと等により営業利益は568,569千円（前年同期比64.8%増）となりました。

欧州ではガーデンセンターならびにホームセンター等への販売は順調に推移したものの輸入代行販売が減少したことにより外貨での売上高は減少しておりますが、邦貨換算により所在地別セグメントにおける売上高は1,295,492千円（前年同期比0.6%増）となっております。営業利益におきましては、外部に委託していた業務を内製化すること等により販売費及び一般管理費が減少したことから営業利益は38,342千円（前年同期は24,420千円の営業損失）となりました。

以上の結果、当連結会計年度は売上高12,756,620千円（前年同期比2.8%減）、営業利益580,379千円（前年同期比31.7%増）、経常利益584,393千円（前年同期比48.6%増）、当期純利益296,805千円（前年同期比20.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ176,845千円増加し、当連結会計年度末には1,563,523千円(前年同期比12.8%増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動の結果、増加した資金は558,533千円(前年同期比25.5%減)となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益が572,342千円(前年同期比43.7%増)となったものの、売上債権の増加や法人税等の支払額の増加等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動の結果、減少した資金は112,273千円(前年同期は138,127千円の減少)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出、短期貸付けによる支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動の結果、減少した資金は273,367千円(前年同期は494,371千円の減少)となりました。主な要因は短期借入金の返済による支出によるものです。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは事業の種類別セグメント情報を開示していないため、商品分類別で表示しております。

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を商品分類別の区分により示すと、次のとおりであります。

品目の区分の名称		当連結会計年度 (自 平成21年 1月21日 至 平成22年 1月20日)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
ガーデニング フェンス	人工竹木フェンス関連商品	1,306,471	92.8
	天然竹木フェンス関連商品	229,265	115.2
その他	照明機器	372,821	89.2
合計		1,908,558	94.3

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。  
2 金額には消費税等を含んでおりません。

### (2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を商品分類別の区分により示すと、次のとおりであります。

品目の区分の名称		当連結会計年度 (自 平成21年 1月21日 至 平成22年 1月20日)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
ガーデニング フェンス	人工竹木フェンス関連商品	1,871,852	98.6
	天然竹木フェンス関連商品	595,455	94.0
	小計	2,467,308	97.4
庭園資材	緑化資材	369,470	92.3
	ガーデンファニチャー	1,681,993	85.8
	人工植物関連商品	54,680	79.2
	小計	2,106,144	86.7
その他	照明機器	570,687	105.9
	池・滝・噴水関連商品	46,642	81.1
	その他 (坪庭・プライベート ブランド商品等)	18,770	61.1
	小計	636,101	101.4
合計		5,209,553	93.2

- (注) 1 金額は、実際仕入額によっております。  
2 金額には消費税等を含んでおりません。

(3) 受注実績

当社グループは受注生産をおこなっておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を商品分類別の区分により示すと、次のとおりであります。

品目の区分の名称		当連結会計年度 (自 平成21年 1月21日 至 平成22年 1月20日)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
ガーデニング フェンス	人工竹木フェンス関連商品	4,001,975	97.5
	天然竹木フェンス関連商品	1,206,235	94.4
	小計	5,208,210	96.8
庭園資材	緑化資材	792,752	94.8
	ガーデンファニチャー	4,744,568	96.3
	人工植物関連商品	182,695	97.8
	小計	5,720,015	96.1
その他	照明機器	1,572,615	99.6
	池・滝・噴水関連商品	116,051	82.5
	その他 (坪庭・プライベート ブランド商品等)	139,726	212.1
	小計	1,828,394	102.4
合計		12,756,620	97.2

(注) 1 主な相手先別の販売実績については、当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。

2 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当面の課題といたしましては、今後とも当社グループを取り巻く経営環境はさらに厳しく変化することが予想されますが、さらなる成長性と収益性の向上を図るため当社が対処すべき課題は次のとおりであります。

#### 環境を考える時代を見据えた、市場創造型の商品群の開発

金属エクステリア商品が6割を占める日本のガーデニング市場において、EU諸国に見られるような暮らす庭「リビングガーデン」をテーマとした商品開発ならびにデザイン開発を推進してまいります。また、日本市場では環境を考えた街づくりの意識が乏しく、これからの市場を新たな方向に向け、啓発する必要があります。当社は業態にとらわれず、お客様の本質的な満足を満たす庭空間づくりとガーデンを通じて、これからの地球環境と人と自然との共生をテーマにした「ビオガーデン」や庭空間をリメイクする「リフォームガーデン」の考え方を機軸とし、新たな事業展開を図ってまいります。

#### 経営の効率化、サービスの付加価値の向上

業務の効率化と生産性の向上を推進し、情報を迅速且つ戦略的に用いることでさらなる経営効率アップならびにサービスの付加価値の向上を図ってまいります。

#### 物流体制の強化

全国のお客様にジャストインタイムで商品を提供できる体制(サプライチェーンマネジメント)の強化と物流コストの低減化を図ってまいります。

#### 優秀な人材の確保

当社グループでは、個々の従業員の技術力ならびに営業力が直接的に会社業績に影響するケースが少なくありません。優秀な人材を確保するために成功報酬型の給与体制の導入、積極的なジョブ・ローテーション(組織再配置)の取組み等、積極的に進めてまいります。また、新規採用に関しましては、インターネット等での宣伝活動により各地域での採用活動を強化し、優秀な人材を広く求めてまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 売上債権に関するリスク

当社グループは、エクステリア問屋、ホームセンター並びにガーデンセンター等、国内約870社の取引先に対して主にガーデニング用品の販売を行っております。当社グループは債権管理につき細心の注意を払っておりますが、これらの販売先が当社の予測し得ない財務上の問題に直面した場合、当社グループの業務ならびに財務状況および経営成績に影響を与える可能性があります。

##### (2) 外国為替相場の変動によるリスク

当社グループは、商品のうち約50%は海外(主に中国)より、ドル・ユーロ等の通貨建てで輸入しております。よって、それらの商品の仕入原価および仕入債務等の項目は、発生時および換算時の為替レートにより影響を受けます。なお、当社グループは、通貨変動に対し、為替予約等の取引を通じて、短期的な為替の変動による影響を最小限に留める処置を講じておりますが、短期および中長期の予測を超えた為替変動が生じた場合、当社グループの財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

##### (3) 退職給付に関するリスク

当社グループの退職年金資産運用の結果が前提条件と異なる場合、その影響額(数理計算上の差異)はその発生の翌連結会計年度より3年間で費用処理することとしております。年金資産の運用利回りの悪化や超低金利の長期化による割引率の低下等退職給付会計における基礎率の変更が、当社グループの翌連結会計年度以降の財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。また、当社グループのうち当社および国内子会社2社は、現在、適格退職年金制度を採用しておりますが、当社グループは今後退職給付制度を見直す可能性があり、退職給付制度の変更により未認識の過去勤務債務が発生する可能性があります。

##### (4) 天候に関するリスク

当社を取り巻くガーデニング業界におきましては、屋外となる庭空間が市場を創り出しているため、台風、冷夏、冬の長期化など天候の影響により、当社グループの業務ならびに販売状況および経営成績に影響を与える可能性があります。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 6 【研究開発活動】

当社グループでは、やすらぎのある空間づくりを基本コンセプトにより良い庭でのくらしを提案することが企業グループの発展・成長に繋がるために研究開発活動を行っております。

なお、当連結会計年度における研究開発活動の状況ならびに研究開発費の実績は軽微なため記載しておりません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、財政状態および経営成績に関する以下の分析が行われております。なお、当社経営陣は、連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債、および報告期間における損益に影響を与える事項につき、過去の実績や状況に応じ合理的と判断される範囲で見積りおよび判断を行っております。具体的には、諸引当金やたな卸資産・繰延税金資産および投資の減損が該当し、この見積りには見積り特有の不確実性がありますが、不確実性による影響は軽微と判断しております。

### (2) 当連結会計年度の財政状態および経営成績の分析

当連結会計年度における総資産は、前連結会計年度と比べ153,088千円増加し、9,322,608千円となりました。内訳といたしまして、流動資産につきましては、以前より取り組んでおります物流費の削減の一環で在庫回転率の向上を図ったことによるたな卸資産の減少や、短期貸付金においては回収が進んだことによる減少、また現金及び預金において新規の短期借入れの実行による増加や取引先の支払条件変更による売掛金の増加等により、164,300千円増加し6,469,685千円となりました。固定資産につきましては、建設仮勘定の増加や投資有価証券の増加があったものの、減価償却費の増加により11,211千円減少し、2,852,922千円となりました。

負債につきましては、短期借入金の新規調達や修正申告による未払法人税等の増加があったものの、デリバティブ債務が前期と比べ大幅に減少したこと等により、111,940千円減少し5,115,809千円となりました。

純資産につきましては、当期純利益を計上したことや繰延ヘッジ損益の増加により、265,028千円増加し4,206,798千円となりました。

当連結会計年度の連結売上高は、日本においてはリーマンショックに端を発した金融危機のあおりを受け、住宅・不動産市況の悪化、単価の下落や消費低迷が続いたことや、また欧州においては冬の季節商品の販売が顕著に伸びたものの、輸入代行販売が減少したことにより、12,756,620千円（前年同期比2.8%減）となりました。

売上原価につきましては、仕入に適用する為替予約レートが前年と比較し、12.4%改善されたことやアルミ部材の原価が下がったこと等により、7,118,112千円（前年同期比6.5%減）となりました。

以上の結果、売上総利益は5,638,508千円（前年同期比2.4%増）となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、今期より新たに設立した子会社において費用が先行して発生したことや、退職給付費用において昨年度の運用実績が悪かったことから数理計算上の差異の償却が高んだものの、物流費の削減等により5,058,129千円（前年同期比0.1%減）となりました。

以上の結果、営業利益は580,379千円（前年同期比31.7%増）となりました。

営業外損益につきましては、営業外収益が105,250千円（前年同期比40.0%増）、営業外費用が101,235千円（前年同期比17.5%減）となりました。この主な要因は、受取手数料の増加および外貨建て取引における為替差益の増加であります。

以上の結果、経常利益は584,393千円（前年同期比48.6%増）となりました。

特別損益につきましては、特別利益が25,244千円（前年同期比125.3%増）、特別損失が37,295千円（前年同期比503.6%増）となりました。この主な要因は、タカショー 코리아 有限会社の当社支店化による整理損失であります。

法人税等（法人税等調整額含む）については279,556千円（前年同期比85.3%増）となりました。この主な要因は、利益増加によるものと過年度修正申告による税負担の発生によるものです。

以上の結果、当期純利益は296,805千円（前年同期比20.3%増）となりました。



(3) キャッシュ・フローの状況の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 戦略的現状と見通し

当社グループは昨年に引き続き、ガーデンは家での暮らしにおける5番目の部屋である「5th ROOM」(フィフスルーム)を提唱してまいります。また今年度より住む人の「困っている“コト”サービス」「メンテナンスサービス」などを後付の市場と位置づけ、作り込んでいく庭、変化・再生していく庭のお手伝いをすべく、「マイスター制度」を確立してまいります。また、グローバル展開において、中国における長期的かつ持続的な経済成長に伴い中国国内のガーデン、エクステリア市場が拡大傾向にあります。これらの中国市場に向けてガーデン、エクステリア関連商品の製造だけでなく販売にも注力してまいります。

(6) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当連結会計年度における資金は、税金等調整前当期純利益の増加、短期貸付金の回収による増加、短期借入金の返済による支出の減少により、1,563,523千円(前年同期比12.8%増)となりました。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

経営者の問題意識と今後の方針につきましては、「3 対処すべき課題」に記載したとおりであります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資(有形固定資産の他、無形固定資産、長期前払費用を含む。)は、163,303千円であり、事業の部門ごとの内訳は次のとおりであります。

製造関連部門	111,712千円
販売関連部門	51,590千円
合計	163,303千円

製造関連部門においては、生産能力の向上を目的に、子会社であります和歌山ガーデンクリエイト株式会社で新工場建設用地を購入いたしました。

(注) 金額には消費税等を含んでおりません。

## 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

### (1) 提出会社

平成22年1月20日現在

事業所名 (所在地)	事業部門の 区分の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					合計	従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		
中央ロジスティックセンター (和歌山県海南市)	販売関連部門	物流設備	512,924	11,381	[21,873]		4,527	528,832	11 (42)
第2商品センター (和歌山県海南市)	販売関連部門	販売・その他設備	209,490	2,205	27,819 (693) [8,305]		3,555	243,069	5 (15)
東京支店 (東京都千代田区)	販売関連部門	販売設備	1,158				190	1,349	55 (3)
名古屋支店 (愛知県東海市)	販売関連部門	販売設備	625					625	14 (4)
九州支店 (福岡県筑後市)	販売関連部門	販売設備	25,761		[1,715]			25,761	13 (7)
仙台営業所 (宮城県仙台市若林区)	販売関連部門	販売設備							8 (1)
埼玉営業所 (埼玉県坂戸市)	販売関連部門	販売設備	1,035				40	1,076	8 (7)
北陸営業所 (石川県金沢市)	販売関連部門	販売設備					132	132	5 (0)
広島営業所 (広島県東広島市)	販売関連部門	販売設備	764				14	778	8 (4)
大阪営業所 (大阪府大阪市住之江区)	販売関連部門	販売設備	221				1,545	1,767	7 (0)
広州事務所 (中国広州市)	販売関連部門	販売・その他設備		1,787			34	1,822	8 (2)
華東事務所 (中国東陽市)	販売関連部門	販売・その他設備		685				685	6 (0)
台湾事務所 (台湾高雄市)	販売関連部門	販売・その他設備							1 (0)
コリア支店 (韓国平澤市)	販売関連部門	販売・その他設備		638			3,448	4,086	6 (0)
本社 (和歌山県海南市)	販売関連部門	販売・その他設備	458,684	3,654	205,300 (11,303)	9,381	32,017	709,036	115 (41)

- (注) 1 上記中( )は、自社設備を表しております。  
2 上記中[ ]は、賃借設備を表しております。  
3 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品、ソフトウェア、施設利用権および長期前払費用の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。  
4 現在休止中の主要な設備はありません。  
5 従業員数の( )は、臨時従業員数を外書きしております。  
6 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借およびリース資産の内容は、下記のとおりです。

事業所名 (所在地)	事業部門の 区分の名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	未経過リース料 期末残高 (千円)
本社 (和歌山県海南市)	販売関連部門	販売・その他設備 (備品)	12,599	34,783
本社 (和歌山県海南市)	販売関連部門	販売・その他設備 (ソフトウェア)	23,932	42,107

(2) 国内子会社

平成22年1月20日現在

法人名	事業所名 (所在地)	事業部門の 区分の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
和歌山ガーデンクリエイト株式会社	和歌山県 海南市	製造関連部門	生産設備	152,701	5,115	50,896 (1,895)	9,675	4,071	222,461	30 (29)
徳島ガーデンクリエイト株式会社	徳島県 吉野川市	製造関連部門	生産設備	137,908	5,065	[8,374]		3,063	146,037	17 (3)
奈良ガーデンクリエイト株式会社	三重県 名張市	製造関連部門	生産設備	30,011	453	20,430 (1,539)		493	51,388	10 (7)
株式会社青山ガーデン	東京都 千代田区	販売関連部門	販売設備					654	654	3 (5)
株式会社日本インテグレート	和歌山県 海南市	販売関連部門	販売設備					1,923	1,923	10 (1)
株式会社タカショーデジタル	和歌山県 海南市	製造関連部門	生産設備	5,342	353			2,170	7,867	27 (5)
トーコー資材株式会社	広島県 広島市	販売関連部門	販売設備	1,666				63	1,730	4 (0)
株式会社エンサイドデザイン	東京都 渋谷区	販売関連部門	販売設備					98	98	0 (0)

- (注) 1 上記中( )は、自社設備を表しております。  
 2 上記中[ ]は、賃借設備を表しております。  
 3 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品、ソフトウェア、施設利用権および長期前払費用の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。  
 4 現在休止中の主要な設備はありません。  
 5 従業員数の( )は、臨時従業員数を外書きしております。  
 6 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借およびリース資産の内容は、下記のとおりです。

法人名	事業所名 (所在地)	事業部門の 区分の名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	未経過リース料 期末残高 (千円)
和歌山ガーデンクリエイト株式会社	和歌山県 海南市	製造関連部門	生産設備	6,103	20,116
徳島ガーデンクリエイト株式会社	徳島県 吉野川市	製造関連部門	生産設備	10,545	26,580
株式会社タカショーデジタル	和歌山県 海南市	製造関連部門	生産設備	3,841	15,228

(3) 在外子会社

平成22年1月20日現在

法人名	事業所名 (所在地)	事業部門の 区分の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び構 築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
天津高秀国際工貿有 限公司	中国 天津市	販売関連部 門	販売設備		343			244	587	5 (0)
有限会社 タカショーヨーロッ パ	ドイツ ガイルドル フ市	販売関連部 門	販売設備		554			12,868	13,422	25 (0)
佛山市南方高秀花園 製品有限公司	中国 佛山市	製造関連部 門	生産設備	62,700	5,000	[30,000]		28,263	95,964	36 (0)
浙江東陽高秀花園製 品有限公司	中国 東陽市	製造関連部 門	生産設備		3,724			125	3,849	5 (0)
江西高秀進出口貿易 有限公司	中国 瑞昌市	販売関連部 門	販売設備							2 (0)
タカショーオースト ラレイジア株式会社	オースト リアヴィク トリア州	販売関連部 門	販売設備		6,677			1,900	8,578	0 (1)

- (注) 1 上記中[ ]は、賃借設備を表しております。  
2 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品、ソフトウェア、施設利用権および長期前払費用の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。  
3 現在休止中の主要な設備はありません。  
4 従業員数の( )は、臨時従業員数を外書きしております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

法人名	事業所名 (所在地)	事業部門の 区分の名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
和歌山ガー デンクリエ イト株式会 社	本社 (和歌山県 海南市)	製造関連部 門	土地	75,940	75,940	借入金	平成20年 9月	平成22年 3月	工場設備の 設置
和歌山ガー デンクリエ イト株式会 社	本社 (和歌山県 海南市)	製造関連部 門	製造設備	135,000		借入金	平成22年 7月	平成22年 11月	生産能力 10%増

(2) 重要な設備の除却等

定期的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年1月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年4月15日)	上場金融商品取引所 名または登録認可金 融商品取引業協会名	内容
普通株式	8,679,814	8,679,814	大阪証券取引所	権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式 単元株式数 100株
計	8,679,814	8,679,814		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以降の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年8月8日 (注)	400	8,679	106,600	570,560	106,600	593,383

(注) 平成19年8月8日付をもって、第三者割当増資により新株式400,000株を発行しております。

発行価額 1株につき 金533円 資本組入額 1株につき 金266.5円

主な割当先 株式会社紀陽銀行 株式会社三井住友銀行 株式会社京都銀行 小林 和夫(株式会社タカショーデジ  
テック代表取締役社長)

(6) 【所有者別状況】

平成22年1月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府および地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		10	8	42	3	1	4,952	5,016	
所有株式数(単元)		7,788	39	15,990	70	1	62,908	86,796	2,214
所有株式数の割合(%)		8.98	0.05	18.42	0.08	0.00	72.47	100.0	

- (注) 1 自己株式は、「個人その他」に1,998単元および「単元未満株式の状況」に64株含めて記載しております。  
2 証券保管振替機構名義の株式は、「その他の法人」に6単元含めて記載しており、「単元未満株式の状況」には含まれておりません。

(7) 【大株主の状況】

平成22年1月20日現在

氏名または名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
高岡伸夫	和歌山県海南市北赤坂	2,090	24.09
株式会社タカオカ興産	和歌山県海南市北赤坂32 1	850	9.79
タカショー社員持株会	和歌山県海南市南赤坂20 1	436	5.02
株式会社紀陽銀行	和歌山県和歌山市本町1丁目35	242	2.79
岡室宏之	和歌山県海南市下津町	205	2.37
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7 1	194	2.24
高岡マサエ	和歌山県海南市北赤坂	176	2.03
小倉貿易株式会社	東京都中央区日本橋室町3丁目4 4	160	1.85
新神戸電機株式会社	東京都中央区明石町8-1	158	1.82
橋本総業株式会社	東京都中央区日本橋小伝馬町9 9	146	1.68
計		4,660	53.68

- (注) 上記には自己株式199,864株(2.30%)は含まれておりません。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年1月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 199,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,477,800	84,778	
単元未満株式	普通株式 2,214		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,679,814		
総株主の議決権		84,778	

- (注) 1 完全議決権株式(その他)の欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株含まれております。  
2 単元未満株式の欄には、当社所有の自己株式64株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年1月20日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社タカショー	和歌山県海南市南赤坂20 1	199,800		199,800	2.30
計		199,800		199,800	2.30

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	60	16,860
当期間における取得自己株式		

- (注) 当期間における取得自己株式数には、平成22年1月21日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況および保有状況】



区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	199,864		199,864	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年1月21日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび買増しによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題として認識し、今後とも安定的な経営基盤の確保と配当性向の維持向上に努めるとともに、業績に連動した配当を積極的に実施することを基本方針としております。

また当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。なお、当社は、「取締役会の決議により毎年7月20日の最終の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当をおこなうことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成22年4月10日 定時株主総会決議	118,719	14.00

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成18年1月	平成19年1月	平成20年1月	平成21年1月	平成22年1月
最高(円)	794	677	601	488	439
最低(円)	385	490	476	239	261

(注) 最高・最低株価は、株式会社ジャスダック証券取引所におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 8月度	9月度	10月度	11月度	12月度	平成22年 1月度
最高(円)	372	402	398	392	400	439
最低(円)	351	352	365	379	375	390

(注) 最高・最低株価は、株式会社ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		高岡 伸夫	昭和28年3月3日生	昭和50年4月 松本金物株式会社入社 昭和52年4月 高岡正一商店入社 昭和55年8月 当社専務取締役 昭和60年4月 ガーデンクリエイト株式会社(現和歌山ガーデンクリエイト株式会社)代表取締役社長 昭和60年9月 奈良ガーデンクリエイト株式会社取締役(現任) 平成元年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成4年1月 徳島ガーデンクリエイト株式会社代表取締役社長 平成7年1月 天津高秀国際工貿有限公司董事長(現任) 平成8年1月 和歌山ガーデンクリエイト株式会社取締役会長(現任) 平成8年1月 徳島ガーデンクリエイト株式会社取締役会長(現任) 平成9年9月 株式会社青山ガーデン取締役 平成11年7月 有限会社タカショーヨーロッパ取締役(現任) 平成15年3月 株式会社日本インテグレート代表取締役社長(現任) 平成15年4月 株式会社青山ガーデン代表取締役(現任) 平成16年11月 株式会社タカショーデジテック代表取締役会長(現任) 平成17年4月 佛山市南方高秀花園製品有限公司董事長(現任) 平成21年3月 当社代表執行役員(現任)	(注)5	2,090
常務取締役	内部監査室長	平松 昇	昭和27年10月19日生	昭和50年4月 株式会社西友ストアー関西入社 昭和55年3月 自営業 平成元年1月 当社入社 商品管理部長 平成元年6月 当社取締役 平成7年4月 当社常務取締役商品管理本部長 平成17年4月 佛山市南方高秀花園製品有限公司董事(現任) 平成20年3月 常務取締役内部監査室長(現任)	(注)5	53
取締役		高岡 淳子	昭和27年1月21日生	昭和47年4月 尼崎市役所入所 昭和55年8月 当社監査役 昭和60年9月 当社取締役経理部長 平成7年3月 当社取締役戦略本部次長 平成8年4月 当社取締役内部監査室長 平成20年3月 当社取締役(現任)	(注)5	135
取締役	経営管理本部長 兼総務部長	寒川 浩	昭和40年7月1日生	昭和63年4月 当社入社 平成2年7月 当社営業部積算課課長 平成6年3月 当社営業企画部次長 平成6年9月 当社総務部長(現任) 平成9年4月 当社取締役(現任) 平成12年8月 当社管理本部長 平成18年10月 和歌山ガーデンクリエイト株式会社取締役(現任) 平成20年3月 当社経営管理本部長(現任) 平成21年3月 当社執行役員(現任)	(注)5	45

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		岡室 宏之	昭和28年3月10日生	昭和50年4月 昭和60年4月 平成4年1月 平成7年1月 平成8年1月 平成11年5月 平成15年4月 平成17年3月 平成18年10月	株式会社紀陽銀行入社 ガーデンクリエイト株式会社(現和歌山ガーデンクリエイト株式会社)取締役 徳島ガーデンクリエイト株式会社取締役(現任) 天津高秀国際工貿有限公司董事(現任) 和歌山ガーデンクリエイト株式会社代表取締役社長(現任) 株式会社日本インテグレート監査役(現任) 当社取締役(現任) 当社執行役員(現任) 奈良ガーデンクリエイト株式会社取締役(現任)	(注)5	205
取締役	プロユース 営業本部長	宮本 和紀	昭和39年7月16日生	平成17年5月 平成17年5月 平成19年7月 平成19年9月 平成21年4月	当社入社 当社プロユース営業本部長(現任) 当社執行役員(現任) 当社東京支店長 当社取締役(現任)	(注)5	0
取締役		山田 拓幸	昭和25年11月26日生	昭和48年4月 平成4年8月 平成11年5月 平成18年10月 平成19年4月	監査法人中央会計事務所入所 中央新光監査法人社員 中央新光監査法人代表社員 山田公認会計士事務所代表(現任) 当社取締役(現任)	(注)5	7
監査役	常勤	鈴木 鉄志	昭和19年2月2日生	平成15年12月 平成17年4月 平成19年9月 平成20年4月	当社入社 東京支店長 当社東京支店長代理 当社監査役(現任)	(注)6	2
監査役		宮尾 文也	昭和28年1月8日生	昭和50年4月 昭和55年3月 平成7年10月	公認会計士山中・小川共同事務所入所 宮尾文也税理士事務所代表(現任) 当社監査役(現任)	(注)6	32
監査役		越智 賢三	昭和22年12月1日生	昭和60年2月 平成7年6月 平成20年4月	株式会社インターフェース代表取締役(現任) ダイソーケミックス株式会社監査役(現任) 当社監査役(現任)	(注)6	5
計							2,578

- (注) 1 取締役 山田拓幸は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
2 取締役 高岡淳子は代表取締役社長 高岡伸夫の配偶者であります。  
3 監査役 宮尾文也ならびに監査役 越智賢三は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
4 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は8名で、代表執行役員 高岡伸夫、営業統括 近藤信一、プロユース営業統括 宮本和紀、ホームユース営業統括 中川 亮、商品統括 山内秀基、製造統括 岡室宏之、人事総務統括 寒川 浩、経理財務統括 井上 淳で構成されております。  
5 任期は、平成21年1月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年1月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
6 任期は、平成20年1月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年1月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

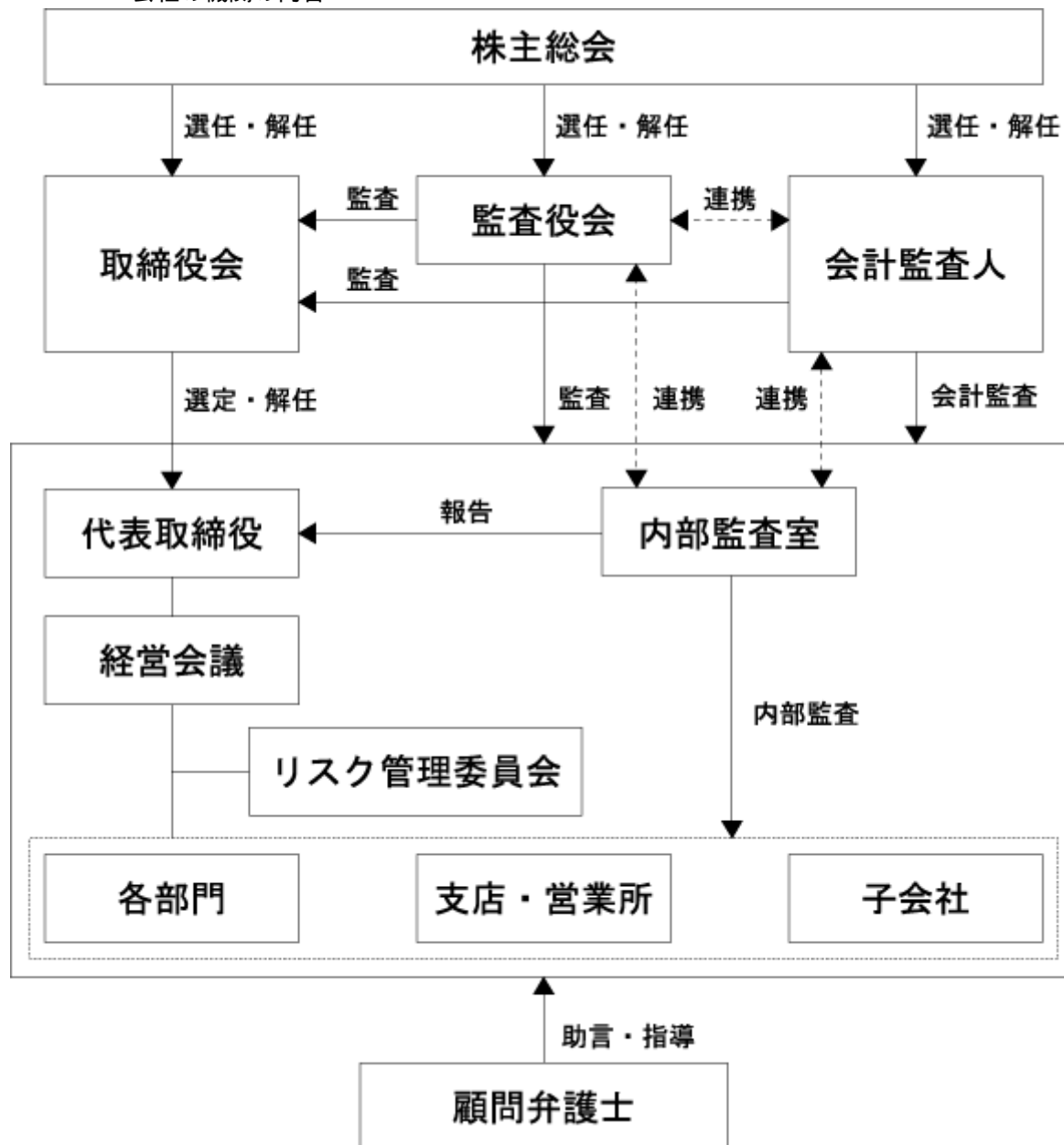
(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、健全で透明性が高く、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応するための経営の意思決定の効率性を確保したコーポレート・ガバナンスの構築が重要課題と認識し取り組んでおります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の機関の内容



取締役会

意思決定の迅速化、委任の明確化のため、取締役会は取締役7名（当連結会計年度末現在）と比較的少数で構成されており、定数は定款にて15名以内と定めております。また、原則として月1回の定例会を開催し、重要な議案が生じた場合には適時臨時取締役会を開催し、迅速適切な意思決定と業務執行の監督に努めるとともに、業務執行における指示伝達、問題の共有化および意見交換を行っております。

## 監査役および監査役会

当社では3名(当連結会計年度末現在)の監査役が選任されております(常勤監査役1名と社外監査役2名で構成されております)。監査役は、取締役会および必要に応じてその他の社内会議に出席し、取締役の意思決定、業務執行を監督しております。また、適時内部監査室とリスクマネジメントやコンプライアンスについて意見交換を行い、必要に応じて取締役会に監査業務の結果報告を行う等、効果的かつ効率的な監査の実施に努めております。

### 内部監査

内部監査につきましては、代表取締役社長による直接の指示のもと内部監査室(2名)がその任に当たり、内部監査を実施しております。業務執行の妥当性・効率性、リスクマネジメント体制の整備状況、コンプライアンスの状況等を幅広く検証しております。監査結果は文書にされ、代表取締役社長に直接報告されております。

さらに被監査部門に対し、監査結果に基づいた改善指導を行い、その後の改善状況を報告させることにより、実効性の確保に努めております。

### 社外取締役および社外監査役との関係

社外取締役山田拓幸は当社株式を7,000株保有しておりますが、それ以外に当社との間に特別な利害関係はありません。また社外監査役宮尾文也は32,000株、社外監査役越智賢三は5,000株、当社株式をそれぞれ保有しておりますが、それ以外に以下を除き、当社との間に特別な利害関係はありません。

社外監査役越智賢三は株式会社インターフェースの代表取締役であり、株式会社インターフェースは当社に対し、ブランド体系に関するコンサルティングを行う等の取引があります。

### ・責任限定契約の内容及び概要

当社と社外取締役および社外監査役との間において、会社法第423条第1項に基づき、損害賠償責任を限定する契約を締結することができることを定めております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の執行について、善意かつ重大な過失がないときに限られます。

### 株主総会の特別決議要件

当社は会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

### 株主総会および取締役会における決議事項

当社は自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするために、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもっておこなう旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

### 剰余金の配当等の決定機関

当社は、「取締役会の決議により毎年7月20日の最終の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

### リーガルリスク

リーガルリスクにつきましては、各種契約をはじめとした法務案件全般につき、重要性が高く法律に関する専門的な判断が必要とされる場合、顧問弁護士によるリーガルレビューを適時受けられる体制を構築しております。また、顧問弁護士によるリスクマネジメントおよびコンプライアンスに関する指導を受ける等、リーガルリスクに対する体制を強化しております。

### 監査法人

当社は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、会社法監査および金融商品取引法監査を受けております。また、会計監査を通じて業務運用上のアドバイスを適時受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、白井弘と松田茂であり、補助者は公認会計士1名、会計士補等15名、その他5名であります。

その他の施策

当社は、幅広く現場の意見を聴取し当該意見を埋もれさせることなくボトムアップによる意見交換を可能にし、経営に反映させるため、取締役会の諮問機関として経営会議(取締役、監査役、執行役員、マネージャーにより構成)を組成し、原則として月1回開催しております。

また、当社はステークホルダーへの適切な情報開示を重要な企業責任であると捉え、一般に公正妥当と認められた会計基準に準拠し、監査法人の意見等についても十分に検討したうえで、自発的なディスクロージャーに重点を置いております。さらに発表後の開示情報についてはホームページに掲載する等、その即時性、透明性、平等性に留意し、継続的な情報開示に努めております。

(役員報酬の内容)

当社の社内取締役に対する報酬は98,823千円であり、当社の社外取締役に対する報酬は3,600千円であります。当社の社内監査役に対する報酬は6,600千円であり、当社の社外監査役に対する報酬は3,804千円であります。

上記以外の社内外の取締役および監査役に対する報酬はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社			33,000	1,172
連結子会社				
計			33,000	1,172

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、内部統制構築に関する助言、指導業務であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査時間、規模および内容等を勘案したうえで、社内決済手続きを経て決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年1月21日から平成21年1月20日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年1月21日から平成22年1月20日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づき作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第29期事業年度(平成20年1月21日から平成21年1月20日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第30期事業年度(平成21年1月21日から平成22年1月20日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づき作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年1月21日から平成21年1月20日まで)および第29期事業年度(平成20年1月21日から平成21年1月20日まで)の連結財務諸表および財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度(平成21年1月21日から平成22年1月20日まで)および第30期事業年度(平成21年1月21日から平成22年1月20日まで)の連結財務諸表および財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年1月20日)	当連結会計年度 (平成22年1月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,386,677	1,563,523
受取手形及び売掛金	2,116,746	2,387,986
たな卸資産	2,394,275	-
商品及び製品	-	1,803,318
仕掛品	-	107,657
原材料及び貯蔵品	-	357,648
繰延税金資産	138,597	141,656
その他	296,864	163,124
貸倒引当金	27,775	55,230
流動資産合計	6,305,385	6,469,685
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,811,929	2,812,087
減価償却累計額	1,099,941	1,211,090
建物及び構築物(純額)	1,711,988	1,600,996
機械装置及び運搬具	261,696	269,742
減価償却累計額	210,044	222,101
機械装置及び運搬具(純額)	51,651	47,640
工具、器具及び備品	282,169	289,319
減価償却累計額	240,642	259,316
工具、器具及び備品(純額)	41,526	30,002
土地	304,445	304,445
リース資産	-	14,451
減価償却累計額	-	2,058
リース資産(純額)	-	12,392
建設仮勘定	60,429	132,971
有形固定資産合計	2,170,041	2,128,450
無形固定資産		
のれん	26,276	16,452
ソフトウェア	18,396	20,105
リース資産	-	6,664
その他	54,082	53,427
無形固定資産合計	98,756	96,650
投資その他の資産		
投資有価証券	*2 37,181	*2 69,978
出資金	*2 39,724	*2 36,744
長期貸付金	18,438	4,227
繰延税金資産	1,288	1,557
その他	526,300	529,759
貸倒引当金	27,597	14,445
投資その他の資産合計	595,336	627,821
固定資産合計	2,864,134	2,852,922
資産合計	9,169,519	9,322,608



	前連結会計年度 (平成21年1月20日)	当連結会計年度 (平成22年1月20日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	1,253,722	1,241,467
短期借入金	1,047,285	1,200,578
1年内返済予定の長期借入金	1,045,852	882,100
リース債務	-	3,714
未払金	195,122	226,970
未払費用	55,930	68,121
未払法人税等	74,935	271,355
未払消費税等	82,939	44,568
賞与引当金	49,290	44,181
ポイント引当金	5,924	-
その他	174,433	63,094
流動負債合計	3,985,436	4,046,153
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,196,160	1,015,205
リース債務	-	15,857
退職給付引当金	4,182	5,055
繰延税金負債	41,970	33,537
固定負債合計	1,242,313	1,069,655
<b>負債合計</b>	<b>5,227,750</b>	<b>5,115,809</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	570,560	570,560
資本剰余金	593,383	593,383
利益剰余金	2,851,289	3,071,774
自己株式	35,124	35,141
株主資本合計	3,980,108	4,200,577
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	82	1,724
繰延ヘッジ損益	62,101	4,419
為替換算調整勘定	6,865	8,602
評価・換算差額等合計	55,153	5,907
少数株主持分	16,814	313
<b>純資産合計</b>	<b>3,941,769</b>	<b>4,206,798</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>9,169,519</b>	<b>9,322,608</b>

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年1月21日 至平成21年1月20日)	当連結会計年度 (自平成21年1月21日 至平成22年1月20日)
売上高	13,118,645	12,756,620
売上原価	* <sub>1</sub> 7,614,670	* <sub>1</sub> 7,118,112
売上総利益	5,503,974	5,638,508
販売費及び一般管理費	* <sub>2</sub> 5,063,177	* <sub>2</sub> 5,058,129
営業利益	440,797	580,379
営業外収益		
受取利息	4,320	6,710
受取配当金	962	732
受取手数料	31,136	41,543
為替差益	27,727	32,930
企業立地奨励金収入	-	10,882
その他	11,016	12,451
営業外収益合計	75,162	105,250
営業外費用		
支払利息	100,071	86,582
手形売却損	15,705	10,382
その他	6,903	4,271
営業外費用合計	122,680	101,235
経常利益	393,279	584,393
特別利益		
投資有価証券売却益	1,944	-
関係会社株式売却益	400	-
関係会社出資金売却益	3,764	-
固定資産売却益	* <sub>3</sub> 179	* <sub>3</sub> 294
役員退職慰労引当金戻入額	215	-
貸倒引当金戻入額	4,698	8,253
ポイント引当金戻入額	-	4,024
販売権売却収入	-	12,672
特別利益合計	11,202	25,244
特別損失		
固定資産除却損	* <sub>4</sub> 3,673	* <sub>4</sub> 2,124
固定資産売却損	* <sub>5</sub> 333	* <sub>5</sub> 70
投資有価証券評価損	2,101	-
投資有価証券売却損	70	-
関係会社出資金評価損	-	2,880
貸倒引当金繰入額	-	32,220
特別損失合計	6,179	37,295
税金等調整前当期純利益	398,302	572,342
法人税、住民税及び事業税	133,025	294,209
過年度法人税等	-	36,986
法人税等調整額	17,880	51,638
法人税等合計	150,906	279,556
少数株主利益又は少数株主損失( )	735	4,019
当期純利益	246,659	296,805

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月21日 至 平成21年 1月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月21日 至 平成22年 1月20日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	570,560	570,560
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	570,560	570,560
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	593,383	593,383
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	593,383	593,383
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	2,689,543	2,851,289
当期変動額		
剰余金の配当	84,914	76,320
当期純利益	246,659	296,805
当期変動額合計	161,745	220,485
当期末残高	2,851,289	3,071,774
<b>自己株式</b>		
前期末残高	31,509	35,124
当期変動額		
自己株式の取得	3,614	16
当期変動額合計	3,614	16
当期末残高	35,124	35,141
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	3,821,977	3,980,108
当期変動額		
剰余金の配当	84,914	76,320
当期純利益	246,659	296,805
自己株式の取得	3,614	16
当期変動額合計	158,130	220,468
当期末残高	3,980,108	4,200,577

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月21日 至 平成21年 1月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月21日 至 平成22年 1月20日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	686	82
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	769	1,641
当期変動額合計	769	1,641
当期末残高	82	1,724
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	35,952	62,101
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,149	57,681
当期変動額合計	26,149	57,681
当期末残高	62,101	4,419
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	15,460	6,865
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,594	1,737
当期変動額合計	8,594	1,737
当期末残高	6,865	8,602
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	21,178	55,153
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33,974	61,060
当期変動額合計	33,974	61,060
当期末残高	55,153	5,907
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	16,078	16,814
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	735	16,500
当期変動額合計	735	16,500
当期末残高	16,814	313
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	3,816,878	3,941,769
当期変動額		
剰余金の配当	84,914	76,320
当期純利益	246,659	296,805
自己株式の取得	3,614	16
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33,239	44,559
当期変動額合計	124,891	265,028
当期末残高	3,941,769	4,206,798

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月21日 至 平成21年 1月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月21日 至 平成22年 1月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	398,302	572,342
減価償却費	200,097	182,074
のれん償却額	10,510	10,586
貸倒引当金の増減額（ は減少）	21,236	14,263
賞与引当金の増減額（ は減少）	878	5,108
退職給付引当金の増減額（ は減少）	1,462	873
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	37,068	-
受取利息及び受取配当金	5,282	7,443
支払利息	100,071	86,582
為替差損益（ は益）	24,367	8,496
投資有価証券評価損益（ は益）	2,101	-
関係会社出資金評価損	-	2,880
固定資産除却損	3,673	2,124
有形固定資産売却損益（ は益）	153	223
売上債権の増減額（ は増加）	260,481	264,956
たな卸資産の増減額（ は増加）	109,205	138,243
その他の資産の増減額（ は増加）	12,425	75,345
仕入債務の増減額（ は減少）	60	8,723
その他の負債の増減額（ は減少）	197,244	20,522
未払消費税等の増減額（ は減少）	73,024	38,371
その他	4,699	6,604
小計	938,926	779,118
法人税等の支払額	93,375	141,379
利息及び配当金の受取額	5,282	7,443
利息の支払額	100,726	86,649
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>750,107</b>	<b>558,533</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	130,623	125,777
有形固定資産の売却による収入	275	4,113
無形固定資産の取得による支出	6,061	9,838
投資有価証券の取得による支出	29,878	30,377
投資有価証券の売却による収入	13,716	-
子会社株式の取得による支出	-	24,000
短期貸付けによる支出	71,138	33,890
短期貸付金の回収による収入	104,321	98,497
長期貸付けによる支出	21,800	1,200
長期貸付金の回収による収入	68,747	18,036
その他	65,685	7,836
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>138,127</b>	<b>112,273</b>

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月21日 至 平成21年 1月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月21日 至 平成22年 1月20日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	1,098,365	716,623
短期借入金の返済による支出	1,084,732	576,751
長期借入れによる収入	1,050,000	900,044
長期借入金の返済による支出	1,469,475	1,244,750
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	2,953
少数株主からの払込みによる収入	-	10,757
自己株式の取得による支出	3,614	16
配当金の支払額	84,914	76,320
財務活動によるキャッシュ・フロー	494,371	273,367
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,728	3,953
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	108,880	176,845
現金及び現金同等物の期首残高	1,277,797	1,386,677
現金及び現金同等物の期末残高	1,386,677	1,563,523

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月21日 至平成21年1月20日)	当連結会計年度 (自平成21年1月21日 至平成22年1月20日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社(10社)を連結しております。</p> <p>(連結子会社名) 和歌山ガーデンクリエイティブ(株) 徳島ガーデンクリエイティブ(株) 奈良ガーデンクリエイティブ(株) (株)青山ガーデン 天津高秀国際工貿有限公司 (有)タカショーヨーロッパ (株)日本インテグレート (株)タカショーデジテック 佛山市南方高秀花園製品有限公司 トーコー資材(株)</p> <p>なお、トーコー資材(株)は当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>	<p>すべての子会社(14社)を連結しております。</p> <p>(連結子会社名) 和歌山ガーデンクリエイティブ(株) 徳島ガーデンクリエイティブ(株) 奈良ガーデンクリエイティブ(株) (株)青山ガーデン 天津高秀国際工貿有限公司 (有)タカショーヨーロッパ (株)日本インテグレート (株)タカショーデジテック 佛山市南方高秀花園製品有限公司 トーコー資材(株) (株)エンサイドデザイン タカショーオーストラレイジア(株) 浙江東陽高秀花園製品有限公司 江西高秀進出口貿易有限公司</p> <p>なお、(株)エンサイドデザイン、タカショーオーストラレイジア(株)、浙江東陽高秀花園製品有限公司および江西高秀進出口貿易有限公司は当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 0社</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社 (株)ヤスモク、上海高秀園芸建材有限公司およびその他4社は、連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 0社</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社 (株)ヤスモク、上海高秀園芸建材有限公司およびその他4社は、連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、天津高秀国際工貿有限公司、(有)タカショーヨーロッパおよび佛山市南方高秀花園製品有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、天津高秀国際工貿有限公司、(有)タカショーヨーロッパ、佛山市南方高秀花園製品有限公司、タカショーオーストラレイジア(株)、浙江東陽高秀花園製品有限公司および江西高秀進出口貿易有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>





項目	前連結会計年度 (自平成20年1月21日 至平成21年1月20日)	当連結会計年度 (自平成21年1月21日 至平成22年1月20日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>2 無形固定資産 法人税法の規定に基づく定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p> <p>1 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2 賞与引当金 当社および国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>3 ポイント引当金 当社は販売促進を目的とするポイント制度に基づき、タカショーリフォームガーデンクラブの会員へ付与したポイントの使用に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>2 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>3 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が平成21年1月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>1 貸倒引当金 同左</p> <p>2 賞与引当金 同左</p> <p>3 ポイント引当金</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月21日 至平成21年1月20日)	当連結会計年度 (自平成21年1月21日 至平成22年1月20日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、タカショーリフォームガーデンクラブの会員に付与したポイント残高の重要性が増したことから、ポイント引当金を計上しております。これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が5,924千円減少しております。</p> <p>4 退職給付引当金</p> <p>当社および国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>なお、当社および一部の連結子会社は当連結会計年度末において年金資産が退職給付債務(未認識数理計算上の差異を除く)を上回ったため、その差額を前払年金費用として投資その他の資産の区分に計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月21日 至平成21年1月20日)	当連結会計年度 (自平成21年1月21日 至平成22年1月20日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たす為替予約については、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引)</li> <li>・ヘッジ対象 外貨建取引</li> </ul> <p>ヘッジ方針 内部規定に基づき、為替変動リスクを軽減することを目的としております。</p> <p>ヘッジの有効性の評価 各取引毎に為替変動幅およびヘッジ手段取引額とヘッジ対象取引額との比較を行うことにより、ヘッジの有効性の評価を6ヶ月毎に行っております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ手段 同左</li> <li>・ヘッジ対象 同左</li> </ul> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性の評価 同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
6 のれんおよび負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんは発生した年度以降5年間で均等償却しております。 ただし、金額が僅少の場合は発生した期の損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

【会計方針の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 1月21日 至 平成21年 1月20日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 1月21日 至 平成22年 1月20日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これに伴う損益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これに伴う損益に与える影響はありません。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 1月21日 至 平成21年 1月20日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 1月21日 至 平成22年 1月20日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 投資その他の資産の区分に計上していた「投資その他の資産」は、当連結会計年度から「その他」として表示しております。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含めた「受取保険金」の金額は、3,697千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 当連結会計年度より、区分掲記しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「差入保証金の差入による支出」および「差入保証金の回収による収入」は、重要性が乏しいため、「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含めた「差入保証金の差入による支出」および「差入保証金の回収による収入」は、それぞれ5,015千円、7,390千円でありませ</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,847,848千円、127,655千円、418,771千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年1月20日)		当連結会計年度 (平成22年1月20日)	
1 偶発債務		1	
債権流動化に伴う買戻義務	16,938千円		
* 2 関連会社に係る注記		* 2 関連会社に係る注記	
関連会社に対するものは、次のとおりであります。		関連会社に対するものは、次のとおりであります。	
投資有価証券(株式)	7,600千円	投資有価証券(株式)	7,600千円
出資金	39,599	出資金	36,719
3 受取手形割引高	789,487千円	3 受取手形割引高	421,591千円



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年1月21日 至 平成21年1月20日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,679,814			8,679,814
自己株式				
普通株式	188,324	11,480		199,804

(変動事由の概要)

自己株式の増加数の主な内訳は次のとおりであります。

取締役会決議による取得による増加 11,400株

単元未満株式の買取りによる増加 80株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年4月12日 定時株主総会	普通株式	84,914	10.0	平成20年1月20日	平成20年4月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年4月11日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	76,320	9.0	平成21年1月20日	平成21年4月13日



当連結会計年度(自 平成21年 1月21日 至 平成22年 1月20日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,679,814			8,679,814
自己株式				
普通株式	199,804	60		199,864

(変動事由の概要)

自己株式の増加数の主な内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 60株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 4月11日 定時株主総会	普通株式	76,320	9.0	平成21年 1月20日	平成21年 4月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 4月10日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	118,719	14.0	平成22年 1月20日	平成22年 4月12日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 1月21日 至 平成21年 1月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月21日 至 平成22年 1月20日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 1月20日)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 1月20日)
現金及び預金勘定 1,386,677千円	現金及び預金勘定 1,563,523千円
現金及び現金同等物 1,386,677	現金及び現金同等物 1,563,523

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 1月21日 至 平成21年 1月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月21日 至 平成22年 1月20日)																																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">115,590</td> <td style="text-align: right;">45,645</td> <td style="text-align: right;">69,944</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">80,655</td> <td style="text-align: right;">30,110</td> <td style="text-align: right;">50,545</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">160,416</td> <td style="text-align: right;">97,376</td> <td style="text-align: right;">63,040</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">356,661</td> <td style="text-align: right;">173,131</td> <td style="text-align: right;">183,530</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">52,545千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">139,081</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">191,627</td> </tr> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">70,886千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">66,169</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6,031</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> </ul> <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置 及び運搬具	115,590	45,645	69,944	工具器具備品	80,655	30,110	50,545	ソフトウェア	160,416	97,376	63,040	合計	356,661	173,131	183,530	1年内	52,545千円	1年超	139,081	計	191,627	支払リース料	70,886千円	減価償却費相当額	66,169	支払利息相当額	6,031	<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産 主として、製造部門における生産設備（機械装置及び運搬具）および当社グループ間のネットワークシステム（工具、器具及び備品）であります。</li> <li>・無形固定資産 主として、当社グループ間のネットワークシステム（ソフトウェア）であります。</li> </ul> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年1月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">115,590</td> <td style="text-align: right;">62,522</td> <td style="text-align: right;">53,067</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">69,703</td> <td style="text-align: right;">32,359</td> <td style="text-align: right;">37,343</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">141,528</td> <td style="text-align: right;">100,555</td> <td style="text-align: right;">40,973</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">326,822</td> <td style="text-align: right;">195,437</td> <td style="text-align: right;">131,384</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">45,275千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">93,542</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">138,817</td> </tr> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">57,023千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">51,484</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,689</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置 及び運搬具	115,590	62,522	53,067	工具器具備品	69,703	32,359	37,343	ソフトウェア	141,528	100,555	40,973	合計	326,822	195,437	131,384	1年内	45,275千円	1年超	93,542	計	138,817	支払リース料	57,023千円	減価償却費相当額	51,484	支払利息相当額	4,689
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																														
機械装置 及び運搬具	115,590	45,645	69,944																																																														
工具器具備品	80,655	30,110	50,545																																																														
ソフトウェア	160,416	97,376	63,040																																																														
合計	356,661	173,131	183,530																																																														
1年内	52,545千円																																																																
1年超	139,081																																																																
計	191,627																																																																
支払リース料	70,886千円																																																																
減価償却費相当額	66,169																																																																
支払利息相当額	6,031																																																																
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																														
機械装置 及び運搬具	115,590	62,522	53,067																																																														
工具器具備品	69,703	32,359	37,343																																																														
ソフトウェア	141,528	100,555	40,973																																																														
合計	326,822	195,437	131,384																																																														
1年内	45,275千円																																																																
1年超	93,542																																																																
計	138,817																																																																
支払リース料	57,023千円																																																																
減価償却費相当額	51,484																																																																
支払利息相当額	4,689																																																																

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年1月20日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	22,466	25,429	2,963
小計	22,466	25,429	2,963
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	7,159	4,151	3,008
小計	7,159	4,151	3,008
合計	29,626	29,581	45

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損2,101千円を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成22年1月20日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	53,402	57,255	3,852
小計	53,402	57,255	3,852
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	6,601	5,123	1,477
小計	6,601	5,123	1,477
合計	60,003	62,378	2,374

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年 1月21日 至 平成21年 1月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月21日 至 平成22年 1月20日)
<p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的とし、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社の為替予約取引は、通常の営業過程における輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ・ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....為替予約取引 ヘッジ対象.....外貨建仕入取引 ・ヘッジ方針 為替相場の変動リスクを回避する目的で、外貨建仕入計画額の範囲内で為替予約取引を行っております。 ・ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の為替変動幅およびヘッジ手段取引額とヘッジ対象取引額との比較を行うことによりヘッジの有効性の評価を行っております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、当社のデリバティブ取引の契約先は信用度の高い金融機関に限っているため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁権限者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左  ・ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  ・ヘッジ方針 同左  ・ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成21年 1月20日)	当連結会計年度 (平成22年 1月20日)
<p>該当事項はありません。 なお、為替予約取引をおこなっておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。</p>	同左

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 1月21日 至 平成21年 1月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月21日 至 平成22年 1月20日)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社および国内子会社2社(和歌山ガーデンクリエイト(株)、徳島ガーデンクリエイト(株))は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を、他の国内子会社2社(奈良ガーデンクリエイト(株)、(株)青山ガーデン)については、退職一時金制度を設けております。 当社および国内子会社2社(和歌山ガーデンクリエイト(株)、徳島ガーデンクリエイト(株))は、平成6年8月31日より退職年金制度の50%について適格退職年金を採用し、平成11年10月29日に同制度に全面移行いたしました。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																												
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年 1月20日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">372,415千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">331,595</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">40,819</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">145,683</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">104,863</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">109,046</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">4,182</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	372,415千円	年金資産	331,595	未積立退職給付債務	40,819	未認識数理計算上の差異	145,683	連結貸借対照表計上額純額	104,863	前払年金費用	109,046	退職給付引当金	4,182	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年 1月20日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">426,608千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">451,410</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">24,801</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">56,543</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">81,345</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">86,401</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">5,055</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	426,608千円	年金資産	451,410	未積立退職給付債務	24,801	未認識数理計算上の差異	56,543	連結貸借対照表計上額純額	81,345	前払年金費用	86,401	退職給付引当金	5,055
退職給付債務	372,415千円																												
年金資産	331,595																												
未積立退職給付債務	40,819																												
未認識数理計算上の差異	145,683																												
連結貸借対照表計上額純額	104,863																												
前払年金費用	109,046																												
退職給付引当金	4,182																												
退職給付債務	426,608千円																												
年金資産	451,410																												
未積立退職給付債務	24,801																												
未認識数理計算上の差異	56,543																												
連結貸借対照表計上額純額	81,345																												
前払年金費用	86,401																												
退職給付引当金	5,055																												
<p>3 退職給付費用に関する事項 (平成20年 1月21日～平成21年 1月20日)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">40,274千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">8,448</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">2,556</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">10,259</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">35,906</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p>	勤務費用	40,274千円	利息費用	8,448	期待運用収益	2,556	数理計算上の差異の費用処理額	10,259	退職給付費用	35,906	<p>3 退職給付費用に関する事項 (平成21年 1月21日～平成22年 1月20日)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">41,332千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">9,205</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">2,155</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">49,381</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">97,765</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p>	勤務費用	41,332千円	利息費用	9,205	期待運用収益	2,155	数理計算上の差異の費用処理額	49,381	退職給付費用	97,765								
勤務費用	40,274千円																												
利息費用	8,448																												
期待運用収益	2,556																												
数理計算上の差異の費用処理額	10,259																												
退職給付費用	35,906																												
勤務費用	41,332千円																												
利息費用	9,205																												
期待運用収益	2,155																												
数理計算上の差異の費用処理額	49,381																												
退職給付費用	97,765																												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>2.50%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>0.65%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>3年</td> <td></td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率	2.50%		期待運用収益率	0.65%		数理計算上の差異の処理年数	3年		<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">同左</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>同左</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>同左</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>同左</td> <td></td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	同左		割引率	同左		期待運用収益率	同左		数理計算上の差異の処理年数	同左					
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
割引率	2.50%																												
期待運用収益率	0.65%																												
数理計算上の差異の処理年数	3年																												
退職給付見込額の期間配分方法	同左																												
割引率	同左																												
期待運用収益率	同左																												
数理計算上の差異の処理年数	同左																												

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年 1月21日 至 平成21年 1月20日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年 1月21日 至 平成22年 1月20日)  
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年1月20日)	当連結会計年度 (平成22年1月20日)																																																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">23,105千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">19,976</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">15,631</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,288</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">35,667</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">7,780</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">6,773</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">42,095</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">41,611</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">127</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,230</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">205,287</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">63,038</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">142,248</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">44,330</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">44,332</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <span style="float: right;">97,915</span></p> <p>当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">138,597千円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,288</td></tr> <tr><td>流動負債 繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">41,970</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.40%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金等永久益金不算入項目</td><td style="text-align: right;">1.66%</td></tr> <tr><td>交際費等永久損金不算入項目</td><td style="text-align: right;">0.67%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.94%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4.95%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.52%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">37.89%</td></tr> </table>	未実現利益	23,105千円	賞与引当金	19,976	貸倒引当金損金算入限度超過額	15,631	退職給付引当金	1,288	たな卸資産評価損	35,667	投資有価証券評価損	7,780	未払事業税	6,773	繰延ヘッジ損益	42,095	繰越欠損金	41,611	その他有価証券評価差額金	127	その他	11,230	繰延税金資産小計	205,287	評価性引当額	63,038	繰延税金資産合計	142,248	前払年金費用	44,330	その他	1	繰延税金負債合計	44,332	流動資産 繰延税金資産	138,597千円	固定資産 繰延税金資産	1,288	流動負債 繰延税金負債		固定負債 繰延税金負債	41,970	法定実効税率	40.40%	(調整)		受取配当金等永久益金不算入項目	1.66%	交際費等永久損金不算入項目	0.67%	住民税均等割等	3.94%	評価性引当額	4.95%	その他	0.52%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.89%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">22,344千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">17,844</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">22,481</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,557</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">40,989</td></tr> <tr><td>関係会社出資金評価損</td><td style="text-align: right;">1,163</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">5,879</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">21,978</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">2,995</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">55,936</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,105</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">203,276</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">57,834</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">145,441</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">35,114</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">650</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">35,765</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <span style="float: right;">109,676</span></p> <p>当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">141,656千円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,557</td></tr> <tr><td>流動負債 繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">33,537</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.40%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久損金不算入項目</td><td style="text-align: right;">0.54%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.78%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0.91%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">6.46%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.44%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">48.84%</td></tr> </table>	未実現利益	22,344千円	賞与引当金	17,844	貸倒引当金損金算入限度超過額	22,481	退職給付引当金	1,557	たな卸資産評価損	40,989	関係会社出資金評価損	1,163	投資有価証券評価損	5,879	未払事業税	21,978	繰延ヘッジ損益	2,995	繰越欠損金	55,936	その他	10,105	繰延税金資産小計	203,276	評価性引当額	57,834	繰延税金資産合計	145,441	前払年金費用	35,114	その他有価証券評価差額金	650	繰延税金負債合計	35,765	流動資産 繰延税金資産	141,656千円	固定資産 繰延税金資産	1,557	流動負債 繰延税金負債		固定負債 繰延税金負債	33,537	法定実効税率	40.40%	(調整)		交際費等永久損金不算入項目	0.54%	住民税均等割等	2.78%	評価性引当額	0.91%	過年度法人税等	6.46%	その他	0.44%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.84%
未実現利益	23,105千円																																																																																																																				
賞与引当金	19,976																																																																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	15,631																																																																																																																				
退職給付引当金	1,288																																																																																																																				
たな卸資産評価損	35,667																																																																																																																				
投資有価証券評価損	7,780																																																																																																																				
未払事業税	6,773																																																																																																																				
繰延ヘッジ損益	42,095																																																																																																																				
繰越欠損金	41,611																																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	127																																																																																																																				
その他	11,230																																																																																																																				
繰延税金資産小計	205,287																																																																																																																				
評価性引当額	63,038																																																																																																																				
繰延税金資産合計	142,248																																																																																																																				
前払年金費用	44,330																																																																																																																				
その他	1																																																																																																																				
繰延税金負債合計	44,332																																																																																																																				
流動資産 繰延税金資産	138,597千円																																																																																																																				
固定資産 繰延税金資産	1,288																																																																																																																				
流動負債 繰延税金負債																																																																																																																					
固定負債 繰延税金負債	41,970																																																																																																																				
法定実効税率	40.40%																																																																																																																				
(調整)																																																																																																																					
受取配当金等永久益金不算入項目	1.66%																																																																																																																				
交際費等永久損金不算入項目	0.67%																																																																																																																				
住民税均等割等	3.94%																																																																																																																				
評価性引当額	4.95%																																																																																																																				
その他	0.52%																																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.89%																																																																																																																				
未実現利益	22,344千円																																																																																																																				
賞与引当金	17,844																																																																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	22,481																																																																																																																				
退職給付引当金	1,557																																																																																																																				
たな卸資産評価損	40,989																																																																																																																				
関係会社出資金評価損	1,163																																																																																																																				
投資有価証券評価損	5,879																																																																																																																				
未払事業税	21,978																																																																																																																				
繰延ヘッジ損益	2,995																																																																																																																				
繰越欠損金	55,936																																																																																																																				
その他	10,105																																																																																																																				
繰延税金資産小計	203,276																																																																																																																				
評価性引当額	57,834																																																																																																																				
繰延税金資産合計	145,441																																																																																																																				
前払年金費用	35,114																																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	650																																																																																																																				
繰延税金負債合計	35,765																																																																																																																				
流動資産 繰延税金資産	141,656千円																																																																																																																				
固定資産 繰延税金資産	1,557																																																																																																																				
流動負債 繰延税金負債																																																																																																																					
固定負債 繰延税金負債	33,537																																																																																																																				
法定実効税率	40.40%																																																																																																																				
(調整)																																																																																																																					
交際費等永久損金不算入項目	0.54%																																																																																																																				
住民税均等割等	2.78%																																																																																																																				
評価性引当額	0.91%																																																																																																																				
過年度法人税等	6.46%																																																																																																																				
その他	0.44%																																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.84%																																																																																																																				

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年 1月21日 至 平成21年 1月20日)および当連結会計年度(自 平成21年 1月21日 至 平成22年 1月20日)

当社グループは、庭園資材の製造および販売を主たる事業としております。全セグメントの売上高の合計、営業損益および全セグメントの資産の金額の合計に占める当該事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年 1月21日 至 平成21年 1月20日)

	日本 (千円)	欧州 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,758,522	1,288,273	71,850	13,118,645		13,118,645
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	407,552	1,505	373,459	782,517	(782,517)	
計	12,166,074	1,289,778	445,310	13,901,163	(782,517)	13,118,645
営業費用	11,821,081	1,314,198	427,980	13,563,261	(885,413)	12,677,848
営業利益又は営業損失 ( )	344,993	24,420	17,329	337,902	102,895	440,797
資産	9,297,197	696,697	178,844	10,172,739	(1,003,220)	9,169,519

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
(1) 欧州.....ドイツ  
(2) その他.....中国  
3 営業費用は全額各セグメントに配賦されております。  
4 資産は全額各セグメントに配分してあります。



当連結会計年度(自 平成21年 1月21日 至 平成22年 1月20日)

	日本 (千円)	欧州 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,350,781	1,295,492	110,346	12,756,620		12,756,620
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	280,942	1,212	519,363	801,518	(801,518)	
計	11,631,724	1,296,704	629,709	13,558,139	(801,518)	12,756,620
営業費用	11,063,154	1,258,361	643,791	12,965,308	(789,066)	12,176,241
営業利益又は営業損失 ( )	568,569	38,342	14,081	592,831	(12,451)	580,379
資産	9,575,628	599,216	321,719	10,496,565	(1,173,957)	9,322,608

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州.....ドイツ

(2) その他.....中国、オーストラリア

3 営業費用は全額各セグメントに配賦されております。

4 資産は全額各セグメントに配分しております。

5 会計方針の変更

( 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 )

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は、日本が13,139千円、欧州が2,446千円、その他の地域が40千円増加し、日本および欧州においては営業利益が同額減少し、その他の地域においては営業損失が同額増加しております。

(リース取引に関する会計基準の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日)を適用しております。

この変更が所在地別セグメント情報に与える影響は軽微であります。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。

この変更が所在地別セグメント情報に与える影響はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年 1月21日 至 平成21年 1月20日)

	欧州	その他の地域	連結
海外売上高(千円)	1,288,273	107,256	1,395,529
連結売上高(千円)			13,118,645
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.8	0.8	10.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州.....ドイツ、オーストリア

(2) その他.....中国、韓国、オーストラリア

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成21年 1月21日 至 平成22年 1月20日)

	欧州	その他の地域	連結
海外売上高(千円)	1,295,492	144,795	1,440,288
連結売上高(千円)			12,756,620
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.2	1.1	11.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州.....ドイツ、オーストリア

(2) その他.....中国、韓国、オーストラリア、カナダ等

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年1月21日 至 平成21年1月20日)

(1) 役員および個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金(千円)	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	高岡伸夫			当社代表取締役	(被所有)直接 24.1			土地の賃借(注1)	3,336	未払費用	278
役員が議決権の過半数を所有している会社	(株)インターフェース(注2)	大阪府大阪市中央区	10,000	マーケティング・経営計画の顧問業務		なし	当社カタログ等の企画・制作・印刷	カタログ等の企画・制作・印刷の委託(注3、4)	12,116	前払費用	5,250

- (注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等については、不動産鑑定士の評価ならびに近隣の取引実情を参考にして同等の価格によっております。
- 2 株式会社インターフェースの代表取締役は、当社の社外監査役である越智賢三であり、また、同氏は同社の議決権の80%を直接保有しております。
- 3 価格等は一般的取引条件によっております。
- 4 越智賢三は、平成20年4月開催の株主総会により当社の監査役に選任されたため、当該期間の取引について記載しております。
- 5 取引金額の内、期末残高には消費税等を含めており、取引金額等に消費税等は含まれておりません。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金(千円)	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	(株)ヤシマ環境総合研究所	東京都杉並区	20,000	石綿対策調査・分析業務	なし	なし	なし	有価証券の売却(注1) 売却代金 売却益	4,400 400		
関連会社	江西立信園芸製品有限公司	中国江西省	19,750	木製庭園資材の製造	なし	なし	なし	出資の売却(注2) 売却代金 売却益	3,764 3,764		

- (注) 1 当社の関連会社であった(株)ヤシマ環境総合研究所の当社の保有株式を全て同社に売却しております。なお、株式の売却前においては議決権の所有割合は20%(直接)でありました。また、売却価格は、合理的に決定した契約価格によっており、支払条件は一括現金払いであります。
- 2 当社の関連会社であった江西立信園芸製品有限公司への出資を全て同社に売却しております。なお、出資の売却前においては議決権の所有割合は20%(直接)でありました。また、売却価格は、合理的に決定した契約価格によっており、支払条件は仕入債務と相殺であります。
- 3 取引金額には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成21年 1月21日 至 平成22年 1月20日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有 割合(%))	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	高岡伸夫			当社代表取締役	(被所有) 直接 24.1	土地の賃借	倉庫用地の 賃借(注1)	3,336	未払費用	278
役員が 議決権 の過半 数を所有 している 会社	(株)インター フェイス(注 2)	大阪府大 阪市中央 区	10,000	マーケティ ング・経営 計画の顧問 業務		当社カタログ 等の企画 ・制作・印 刷	カタログ等 の企画・制 作・印刷の 委託(注3)	16,996	前払費用 未払金	7,305 3,061

- (注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等については、不動産鑑定士の評価ならびに近隣の取引実情を参考にして同等の価格によっております。
- 2 (株)インターフェイスの代表取締役は、当社の社外監査役である越智賢三であり、また、同氏は同社の議決権の100%を直接保有しております。
- 3 価格等は一般的取引条件によっております。
- 4 取引金額の内、期末残高には消費税等を含めており、取引金額等に消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 1月21日 至 平成21年 1月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月21日 至 平成22年 1月20日)
1株当たり純資産額	462円85銭	496円05銭
1株当たり当期純利益	29円06銭	35円00銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月21日 至 平成21年 1月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月21日 至 平成22年 1月20日)
当期純利益(千円)	246,659	296,805
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	246,659	296,805
普通株式の期中平均株式数(株)	8,486,828	8,479,965

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 1月21日 至 平成21年 1月20日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 1月21日 至 平成22年 1月20日)</p>
	<p>当社は、平成22年2月15日開催の取締役会において、中華人民共和国（以下「中国」）の江西省に、当社の孫会社である江西高秀進出口貿易有限公司の子会社を設立することを決議いたしました。</p> <p>1．設立の理由 当社グループは、ガーデニングおよびエクステリア製品の企画、製造、販売を目的とし国内外に展開しており、中国における市場の拡大が見込まれることから、商品の製造を更に強化するため</p> <p>2．設立する孫会社の概要</p> <p>(1) 商号 九江高秀花園製品有限公司（予定）</p> <p>(2) 代表者 董事長 高岡伸夫（当社代表取締役社長）</p> <p>(3) 所在地 江西省瑞昌市黄金工業園南園</p> <p>(4) 設立年月日 平成22年4月上旬（予定）</p> <p>(5) 事業年度の末日 12月31日</p> <p>(6) 従業員数 50名</p> <p>(7) 資本金の額 1,000,000米ドル</p> <p>(8) 主な事業の内容 ガーデン用品および庭園資材の製造および販売</p> <p>(9) 株主構成および所有割合 江西高秀進出口貿易有限公司 100%</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 1月21日 至 平成21年 1月20日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 1月21日 至 平成22年 1月20日)</p>
	<p>当社は、平成22年 3月15日開催の取締役会において、中華人民共和国（以下「中国」）の浙江省に、浙江正特集団有限公司との共同出資による合併会社（子会社）を設立することを決議いたしました。</p> <p>1．設立の理由 中国の富裕層を対象にした日本のエクステリア商材（アルミ建材・カーポート・物置等）の製造および販売の強化のため</p> <p>2．設立する子会社の概要</p> <p>(1) 商号 浙江正特高秀園芸建材有限公司（予定）</p> <p>(2) 代表者 董事長 高岡伸夫（当社代表取締役社長）</p> <p>(3) 所在地 浙江省臨海市東方大道811号</p> <p>(4) 設立年月日 平成22年 5月中旬（予定）</p> <p>(5) 事業年度の末日 12月31日</p> <p>(6) 従業員数 50名（予定）</p> <p>(7) 資本金の額 100,000,000円（予定）</p> <p>(8) 主な事業の内容 建材・園芸資材・金属パイプ部品などの製造、販売 屋外ファニチャー・日除け商品・屋外照明器具、園芸用品の輸出輸入業務</p> <p>(9) 株主構成および所有割合 株式会社タカショー65%、浙江正特集団有限公司35%</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,047,285	1,200,578	3.27	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,045,852	882,100	1.85	
1年以内に返済予定のリース債務		3,714	2.48	
長期借入金(1年以内返済予定のものを除く。)	1,196,160	1,015,205	2.24	平成23年2月から 平成25年7月まで
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		15,857	2.51	平成23年2月から 平成28年2月まで
その他有利子負債				
合計	3,289,298	3,117,456		

(注) 1 平均利率は当期末残高における利率を加重平均により算出しております。

2 長期借入金およびリース債務(1年以内返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	538,561	457,554	19,090	
リース債務	3,808	3,906	4,006	2,274

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年1月21日 至平成21年4月20日)	第2四半期 (自平成21年4月21日 至平成21年7月20日)	第3四半期 (自平成21年7月21日 至平成21年10月20日)	第4四半期 (自平成21年10月21日 至平成22年1月20日)
売上高 (千円)	3,442,776	4,039,224	2,880,558	2,394,061
税金等調整前 四半期純利益又は 税金等調整前 四半期純損失( ) (千円)	196,495	409,211	81,571	114,935
四半期純利益又は 四半期純損失( ) (千円)	139,808	227,513	16,278	86,795
1株当たり 四半期純利益又は 1株当たり 四半期純損失( ) (円)	16.49	26.83	1.92	10.24

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年1月20日)	当事業年度 (平成22年1月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	538,052	563,470
受取手形	* <sub>3</sub> 442,193	* <sub>3</sub> 666,261
売掛金	* <sub>1, 3</sub> 1,699,981	* <sub>1, 3</sub> 1,824,672
商品	1,432,192	-
商品及び製品	-	1,349,402
貯蔵品	29,174	-
原材料及び貯蔵品	-	26,976
前渡金	29,737	38,808
前払費用	49,323	61,613
短期貸付金	* <sub>3</sub> 180,851	* <sub>3</sub> 65,795
繰延税金資産	106,837	91,572
その他	102,337	26,713
貸倒引当金	22,497	54,970
流動資産合計	4,588,183	4,660,316
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,879,951	1,877,468
減価償却累計額	673,531	741,578
建物(純額)	1,206,419	1,135,890
構築物	213,150	213,449
減価償却累計額	122,900	138,674
構築物(純額)	90,250	74,775
機械及び装置	155,046	155,046
減価償却累計額	138,842	141,928
機械及び装置(純額)	16,203	13,117
車両運搬具	39,247	31,019
減価償却累計額	27,788	23,785
車両運搬具(純額)	11,458	7,234
工具、器具及び備品	150,310	145,845
減価償却累計額	133,170	136,952
工具、器具及び備品(純額)	17,139	8,893
土地	233,119	233,119
リース資産	-	3,317
減価償却累計額	-	600
リース資産(純額)	-	2,716
有形固定資産合計	1,574,591	1,475,747



	前事業年度 (平成21年1月20日)	当事業年度 (平成22年1月20日)
<b>無形固定資産</b>		
借地権	6,000	6,000
ソフトウェア	15,702	16,806
リース資産	-	6,664
施設利用権	12,079	11,696
無形固定資産合計	33,782	41,168
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	29,581	62,378
関係会社株式	366,635	373,635
出資金	15	15
関係会社出資金	196,850	234,058
長期貸付金	17,959	4,227
関係会社長期貸付金	10,499	26,041
破産更生債権等	11,052	11,026
長期前払費用	278	8,109
差入保証金	66,914	67,459
保険積立金	256,393	275,997
前払年金費用	87,801	70,371
貸倒引当金	83,536	70,385
投資その他の資産合計	960,445	1,062,935
<b>固定資産合計</b>	<b>2,568,818</b>	<b>2,579,851</b>
<b>資産合計</b>	<b>7,157,002</b>	<b>7,240,168</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	* <sub>3</sub> 648,529	* <sub>3</sub> 731,061
買掛金	* <sub>3</sub> 227,571	* <sub>3</sub> 279,722
短期借入金	690,000	791,600
1年内返済予定の長期借入金	* <sub>1</sub> 1,017,388	* <sub>1</sub> 854,028
リース債務	-	2,212
未払金	* <sub>3</sub> 152,359	* <sub>3</sub> 174,766
未払費用	38,889	43,867
未払法人税等	56,078	179,038
未払消費税等	54,798	19,904
預り金	31,203	32,853
賞与引当金	33,175	33,481
ポイント引当金	5,924	-
デリバティブ債務	104,196	7,415
その他	15,823	9,242
<b>流動負債合計</b>	<b>3,075,939</b>	<b>3,159,194</b>

	前事業年度 (平成21年1月20日)	当事業年度 (平成22年1月20日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	* <sub>1</sub> 1,161,088	* <sub>1</sub> 1,008,605
リース債務	-	7,571
繰延税金負債	33,111	26,853
<b>固定負債合計</b>	<b>1,194,199</b>	<b>1,043,030</b>
<b>負債合計</b>	<b>4,270,138</b>	<b>4,202,224</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	570,560	570,560
資本剰余金		
資本準備金	593,383	593,383
資本剰余金合計	593,383	593,383
利益剰余金		
利益準備金	12,200	12,200
その他利益剰余金		
別途積立金	650,000	650,000
繰越利益剰余金	1,157,862	1,249,636
利益剰余金合計	1,820,062	1,911,836
自己株式	35,124	35,141
株主資本合計	2,948,881	3,040,639
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	82	1,724
繰延ヘッジ損益	62,101	4,419
評価・換算差額等合計	62,018	2,695
<b>純資産合計</b>	<b>2,886,863</b>	<b>3,037,944</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>7,157,002</b>	<b>7,240,168</b>

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月21日 至 平成21年 1月20日)	当事業年度 (自 平成21年 1月21日 至 平成22年 1月20日)
売上高	* <sub>2</sub> 11,902,139	* <sub>2</sub> 11,143,048
売上原価		
商品期首たな卸高	1,485,418	1,432,192
当期商品仕入高	* <sub>2</sub> 7,385,072	* <sub>2</sub> 6,712,382
合計	8,870,491	8,144,575
他勘定振替高	* <sub>3</sub> 4,336	* <sub>3</sub> 6,579
商品期末たな卸高	1,432,192	1,349,402
売上原価	* <sub>1</sub> 7,433,961	* <sub>1</sub> 6,788,593
売上総利益	4,468,177	4,354,455
販売費及び一般管理費		
荷造費	54,047	50,736
運搬費	668,771	595,428
広告宣伝費	186,252	187,459
販売促進費	262,864	247,412
役員報酬	102,503	112,827
給料及び手当	1,073,900	1,112,440
従業員賞与	148,410	151,910
賞与引当金繰入額	33,175	33,481
法定福利費	172,053	178,911
福利厚生費	8,016	8,145
退職給付費用	30,283	79,216
旅費及び交通費	126,493	134,921
通信費	82,582	71,198
消耗品費	77,432	65,928
租税公課	53,012	38,194
賃借料	380,156	355,228
減価償却費	123,732	107,856
支払手数料	418,468	326,594
ポイント引当金繰入額	5,924	-
その他	207,919	200,612
販売費及び一般管理費合計	4,216,002	4,058,505
営業利益	252,174	295,949
営業外収益		
受取利息	4,685	7,119
受取配当金	* <sub>4</sub> 20,899	* <sub>4</sub> 21,828
為替差益	-	26,761
受取手数料	35,708	46,096
受取賃貸料	* <sub>4</sub> 18,114	* <sub>4</sub> 18,114
その他	9,146	19,384
営業外収益合計	88,554	139,305

	前事業年度 (自 平成20年 1月21日 至 平成21年 1月20日)	当事業年度 (自 平成21年 1月21日 至 平成22年 1月20日)
営業外費用		
支払利息	64,348	54,320
手形売却損	15,705	10,382
為替差損	46,387	-
その他	6,482	1,937
営業外費用合計	132,923	66,640
経常利益	207,805	368,614
特別利益		
投資有価証券売却益	1,944	-
関係会社株式売却益	*5 400	*5 -
関係会社出資金売却益	*6 3,764	*6 -
固定資産売却益	*7 179	*7 106
役員退職慰労引当金戻入額	215	-
貸倒引当金戻入額	7,733	8,476
ポイント引当金戻入額	-	4,024
特別利益合計	14,237	12,607
特別損失		
固定資産除却損	*8 3,508	*8 1,626
固定資産売却損	*9 333	*9 70
投資有価証券評価損	2,101	-
投資有価証券売却損	70	-
関係会社出資金評価損	-	2,880
貸倒引当金繰入額	-	32,220
特別損失合計	6,014	36,797
税引前当期純利益	216,028	344,425
法人税、住民税及び事業税	64,735	170,215
過年度法人税等	-	36,986
法人税等調整額	13,790	30,871
法人税等合計	78,526	176,330
当期純利益	137,501	168,094

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月21日 至 平成21年 1月20日)	当事業年度 (自 平成21年 1月21日 至 平成22年 1月20日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	570,560	570,560
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	570,560	570,560
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	593,383	593,383
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	593,383	593,383
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	593,383	593,383
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	593,383	593,383
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	12,200	12,200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,200	12,200
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	650,000	650,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	650,000	650,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,105,275	1,157,862
当期変動額		
剰余金の配当	84,914	76,320
当期純利益	137,501	168,094
当期変動額合計	52,586	91,774
当期末残高	1,157,862	1,249,636

	前事業年度 (自 平成20年 1月21日 至 平成21年 1月20日)	当事業年度 (自 平成21年 1月21日 至 平成22年 1月20日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	1,767,475	1,820,062
当期変動額		
剰余金の配当	84,914	76,320
当期純利益	137,501	168,094
当期変動額合計	52,586	91,774
当期末残高	1,820,062	1,911,836
<b>自己株式</b>		
前期末残高	31,509	35,124
当期変動額		
自己株式の取得	3,614	16
当期変動額合計	3,614	16
当期末残高	35,124	35,141
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	2,899,909	2,948,881
当期変動額		
剰余金の配当	84,914	76,320
当期純利益	137,501	168,094
自己株式の取得	3,614	16
当期変動額合計	48,972	91,757
当期末残高	2,948,881	3,040,639
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	686	82
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	769	1,641
当期変動額合計	769	1,641
当期末残高	82	1,724
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	35,952	62,101
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,149	57,681
当期変動額合計	26,149	57,681
当期末残高	62,101	4,419

	前事業年度 (自 平成20年 1月21日 至 平成21年 1月20日)	当事業年度 (自 平成21年 1月21日 至 平成22年 1月20日)
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	36,638	62,018
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25,379	59,323
当期変動額合計	25,379	59,323
当期末残高	62,018	2,695
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	2,863,270	2,886,863
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	84,914	76,320
当期純利益	137,501	168,094
自己株式の取得	3,614	16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25,379	59,323
当期変動額合計	23,592	151,080
当期末残高	2,886,863	3,037,944

【重要な会計方針】

第29期 (自 平成20年 1月21日 至 平成21年 1月20日)	第30期 (自 平成21年 1月21日 至 平成22年 1月20日)
<p>1 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブの評価基準および評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 商品 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 法人税法の規定に基づく定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、法人税法の規定に基づく定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物 10～38年 機械及び装置 7～10年 (追加情報) 当事業年度より平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>1 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブの評価基準および評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 商品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切り下げの方法) (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、移動平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより売上総利益、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ12,953千円減少しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 法人税法の規定に基づく定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、法人税法の規定に基づく定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物 10～38年 機械及び装置 8～12年</p>



<p style="text-align: center;">第29期 (自 平成20年 1月21日 至 平成21年 1月20日)</p>	<p style="text-align: center;">第30期 (自 平成21年 1月21日 至 平成22年 1月20日)</p>
<p>(2) 無形固定資産 法人税法の規定に基づく定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) ポイント引当金 販売促進を目的とするポイント制度に基づき、タカショーリフォームガーデンクラブの会員へ付与したポイントの使用に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度より、タカショーリフォームガーデンクラブの会員に付与したポイント残高の重要性が増したことから、ポイント引当金を計上しております。これにより、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が5,924千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>なお、当事業年度末において年金資産が退職給付債務(未認識数理計算上の差異を除く)を上回ったため、その差額を前払年金費用として投資その他の資産の区分に計上しており、退職給付引当金の残高はありません。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が平成21年1月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) ポイント引当金</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">第29期 (自 平成20年 1月21日 至 平成21年 1月20日)</p>	<p style="text-align: center;">第30期 (自 平成21年 1月21日 至 平成22年 1月20日)</p>
<p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たす為替予約については、振当処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引) ・ヘッジ対象 外貨建取引 ヘッジ方針 内部規定に基づき、為替変動リスクを軽減することを目的としております。 ヘッジの有効性の評価 各取引毎に為替変動幅およびヘッジ手段取引額とヘッジ対象取引額との比較を行うことにより、ヘッジの有効性の評価を6ヶ月毎に行っております。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。</p>	<p>6 リース取引の処理方法</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 同左</p> <p>・ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性の評価 同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年 1月21日 至 平成21年 1月20日)	当事業年度 (自 平成21年 1月21日 至 平成22年 1月20日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これに伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

第29期 (平成21年 1月20日)	第30期 (平成22年 1月20日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「破産・更生債権」は、当事業年度から「破産更生債権等」として表示しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度まで区分掲記しておりました「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示してあります。</p> <p>なお、当事業年度の「その他」に含めた「受取保険金」の金額は、3,697千円であります。</p> <p>2. 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記してあります。</p> <p>なお、前事業年度における「受取賃貸料」の金額は、6,038千円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第29期 (平成21年1月20日)	第30期 (平成22年1月20日)
<p>* 1 担保資産および担保付債務 (担保に供している資産)</p> <p style="padding-left: 20px;">売掛金 155,220千円</p> <p>(上記に対応する債務)</p> <p style="padding-left: 20px;">一年内返済予定の長期借入金 34,493千円</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 120,727</p> <p>2 偶発債務</p> <p>銀行借入に対する保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">徳島ガーデンクリエイト株式会社 40,200千円</p> <p style="padding-left: 20px;">有限会社タカショーヨーロッパ 220,468</p> <p style="padding-left: 20px;">債権流動化に伴う買戻義務 16,938</p> <p>* 3 関係会社に対する主な資産および負債</p> <p style="padding-left: 20px;">売掛金 303,544千円</p> <p style="padding-left: 20px;">短期貸付金 74,822</p> <p style="padding-left: 20px;">支払手形 66,889</p> <p style="padding-left: 20px;">買掛金 105,360</p> <p style="padding-left: 20px;">未払金 4,727</p> <p>4 受取手形割引高 789,487千円</p>	<p>* 1 担保資産および担保付債務 (担保に供している資産)</p> <p style="padding-left: 20px;">売掛金 133,630千円</p> <p>(上記に対応する債務)</p> <p style="padding-left: 20px;">一年内返済予定の長期借入金 38,180千円</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 95,450</p> <p>2 偶発債務</p> <p>銀行借入に対する保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">徳島ガーデンクリエイト株式会社 23,400千円</p> <p style="padding-left: 20px;">有限会社タカショーヨーロッパ 312,027</p> <p style="padding-left: 20px;">為替予約に対する保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">有限会社タカショーヨーロッパ 702千円</p> <p>* 3 関係会社に対する主な資産および負債</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 15,171千円</p> <p style="padding-left: 20px;">売掛金 337,656</p> <p style="padding-left: 20px;">短期貸付金 23,424</p> <p style="padding-left: 20px;">支払手形 67,598</p> <p style="padding-left: 20px;">買掛金 147,914</p> <p style="padding-left: 20px;">未払金 11,253</p> <p>4 受取手形割引高 421,591千円</p>

(損益計算書関係)

第29期 (自 平成20年 1月21日 至 平成21年 1月20日)	第30期 (自 平成21年 1月21日 至 平成22年 1月20日)
* 1	* 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 12,953千円
* 2 関係会社との取引高 売上高 536,833千円 材料売上高 320,695 当期商品仕入高 3,069,946 上記材料売上高は、損益計算書上で当期商品仕入高と相殺しております。	* 2 関係会社との取引高 売上高 478,764千円 材料売上高 306,910 当期商品仕入高 3,070,373 上記材料売上高は、損益計算書上で当期商品仕入高と相殺しております。
* 3 他勘定振替高の内訳 販売促進費 (展示サンプル品中たな卸資産分) 4,336千円	* 3 他勘定振替高の内訳 販売促進費 (展示サンプル品中たな卸資産分) 6,579千円
* 4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取配当金 20,340千円 受取賃貸料 18,114	* 4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取配当金 21,100千円 受取賃貸料 18,114
* 5 関係会社株式売却益は、関連会社であった㈱ヤシマ環境総合研究所に対して同社の株式を売却したことによるものです。	* 5
* 6 関係会社出資金売却益は、関連会社であった江西立信園芸製品有限公司に対して同社の出資を売却したことによるものです。	* 6
* 7 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 車両運搬具 179千円	* 7 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 車両運搬具 106千円
* 8 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 1,644千円 構築物 1,480 工具、器具及び備品 384 計 3,508千円	* 8 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 1,425千円 車両運搬具 24 工具、器具及び備品 176 計 1,626千円
* 9 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 車両運搬具 333千円	* 9 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 建物 27千円 車両運搬具 13 工具、器具及び備品 29 計 70千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年 1月21日 至 平成21年 1月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	188,324	11,480		199,804

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。  
取締役会決議による取得による増加 11,400株  
単元未満株式の買取りによる増加 80株

当事業年度(自 平成21年 1月21日 至 平成22年 1月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	199,804	60		199,864

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。  
単元未満株式の買取りによる増加 60株

(リース取引関係)

第29期 (自 平成20年 1月21日 至 平成21年 1月20日)	第30期 (自 平成21年 1月21日 至 平成22年 1月20日)																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">75,012</td> <td style="text-align: right;">29,795</td> <td style="text-align: right;">45,216</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">158,045</td> <td style="text-align: right;">97,060</td> <td style="text-align: right;">60,985</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">233,057</td> <td style="text-align: right;">126,855</td> <td style="text-align: right;">106,202</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">34,261千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">77,154</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">111,415</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">51,573千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">48,661</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,400</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具備品	75,012	29,795	45,216	ソフトウェア	158,045	97,060	60,985	合計	233,057	126,855	106,202	1年内	34,261千円	1年超	77,154	計	111,415	支払リース料	51,573千円	減価償却費相当額	48,661	支払利息相当額	3,400	<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産 主として、当社のネットワークシステム（工具、器具及び備品）であります。</li> <li>・無形固定資産 主として、当社のネットワークシステム（ソフトウェア）であります。</li> </ul> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年 1月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">64,060</td> <td style="text-align: right;">30,916</td> <td style="text-align: right;">33,143</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">139,157</td> <td style="text-align: right;">99,765</td> <td style="text-align: right;">39,392</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">203,218</td> <td style="text-align: right;">130,681</td> <td style="text-align: right;">72,536</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">26,417千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">50,472</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">76,890</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">36,531千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">33,004</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,482</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具備品	64,060	30,916	33,143	ソフトウェア	139,157	99,765	39,392	合計	203,218	130,681	72,536	1年内	26,417千円	1年超	50,472	計	76,890	支払リース料	36,531千円	減価償却費相当額	33,004	支払利息相当額	2,482
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																						
工具器具備品	75,012	29,795	45,216																																																						
ソフトウェア	158,045	97,060	60,985																																																						
合計	233,057	126,855	106,202																																																						
1年内	34,261千円																																																								
1年超	77,154																																																								
計	111,415																																																								
支払リース料	51,573千円																																																								
減価償却費相当額	48,661																																																								
支払利息相当額	3,400																																																								
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																						
工具器具備品	64,060	30,916	33,143																																																						
ソフトウェア	139,157	99,765	39,392																																																						
合計	203,218	130,681	72,536																																																						
1年内	26,417千円																																																								
1年超	50,472																																																								
計	76,890																																																								
支払リース料	36,531千円																																																								
減価償却費相当額	33,004																																																								
支払利息相当額	2,482																																																								

(有価証券関係)

第29期 (平成21年1月20日)	第30期 (平成22年1月20日)
子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。	同左

(税効果会計関係)

第29期 (自平成20年1月21日 至平成21年1月20日)	第30期 (自平成21年1月21日 至平成22年1月20日)																																																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>未実現利益</td><td>1,571千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>13,402</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>38,479</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td>35,667</td></tr> <tr><td>関係会社出資金評価損</td><td>2,822</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>7,780</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>5,226</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td>42,095</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>127</td></tr> <tr><td>その他</td><td>8,873</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>156,047</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>46,849</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>109,198</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>前払年金費用</td><td>35,471</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>35,471</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>73,726</td></tr> </table> <p>当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td>106,837千円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>流動負債 繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td>33,111</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td>40.40%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久益金不算入項目</td><td>3.06%</td></tr> <tr><td>交際費等永久損金不算入項目</td><td>1.21%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>6.84%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>9.12%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.08%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>36.35%</td></tr> </table>	未実現利益	1,571千円	賞与引当金	13,402	貸倒引当金損金算入限度超過額	38,479	たな卸資産評価損	35,667	関係会社出資金評価損	2,822	投資有価証券評価損	7,780	未払事業税	5,226	繰延ヘッジ損益	42,095	その他有価証券評価差額金	127	その他	8,873	繰延税金資産小計	156,047	評価性引当額	46,849	繰延税金資産合計	109,198	前払年金費用	35,471	繰延税金負債合計	35,471	繰延税金資産の純額	73,726	流動資産 繰延税金資産	106,837千円	固定資産 繰延税金資産		流動負債 繰延税金負債		固定負債 繰延税金負債	33,111	法定実効税率 (調整)	40.40%	受取配当金等永久益金不算入項目	3.06%	交際費等永久損金不算入項目	1.21%	住民税均等割等	6.84%	評価性引当額	9.12%	その他	0.08%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.35%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>未実現利益</td><td>1,658千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>13,526</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>45,612</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td>38,643</td></tr> <tr><td>関係会社出資金評価損</td><td>3,986</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>5,879</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>13,924</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td>2,995</td></tr> <tr><td>その他</td><td>6,643</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>132,870</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>39,070</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>93,800</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>前払年金費用</td><td>28,429</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>650</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>29,080</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>64,719</td></tr> </table> <p>当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td>91,572千円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>流動負債 繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td>26,853</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td>40.40%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久益金不算入項目</td><td>2.10%</td></tr> <tr><td>交際費等永久損金不算入項目</td><td>0.89%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>4.30%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>2.26%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td>10.74%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.77%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>51.20%</td></tr> </table>	未実現利益	1,658千円	賞与引当金	13,526	貸倒引当金損金算入限度超過額	45,612	たな卸資産評価損	38,643	関係会社出資金評価損	3,986	投資有価証券評価損	5,879	未払事業税	13,924	繰延ヘッジ損益	2,995	その他	6,643	繰延税金資産小計	132,870	評価性引当額	39,070	繰延税金資産合計	93,800	前払年金費用	28,429	その他有価証券評価差額金	650	繰延税金負債合計	29,080	繰延税金資産の純額	64,719	流動資産 繰延税金資産	91,572千円	固定資産 繰延税金資産		流動負債 繰延税金負債		固定負債 繰延税金負債	26,853	法定実効税率 (調整)	40.40%	受取配当金等永久益金不算入項目	2.10%	交際費等永久損金不算入項目	0.89%	住民税均等割等	4.30%	評価性引当額	2.26%	過年度法人税等	10.74%	その他	0.77%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.20%
未実現利益	1,571千円																																																																																																														
賞与引当金	13,402																																																																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	38,479																																																																																																														
たな卸資産評価損	35,667																																																																																																														
関係会社出資金評価損	2,822																																																																																																														
投資有価証券評価損	7,780																																																																																																														
未払事業税	5,226																																																																																																														
繰延ヘッジ損益	42,095																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	127																																																																																																														
その他	8,873																																																																																																														
繰延税金資産小計	156,047																																																																																																														
評価性引当額	46,849																																																																																																														
繰延税金資産合計	109,198																																																																																																														
前払年金費用	35,471																																																																																																														
繰延税金負債合計	35,471																																																																																																														
繰延税金資産の純額	73,726																																																																																																														
流動資産 繰延税金資産	106,837千円																																																																																																														
固定資産 繰延税金資産																																																																																																															
流動負債 繰延税金負債																																																																																																															
固定負債 繰延税金負債	33,111																																																																																																														
法定実効税率 (調整)	40.40%																																																																																																														
受取配当金等永久益金不算入項目	3.06%																																																																																																														
交際費等永久損金不算入項目	1.21%																																																																																																														
住民税均等割等	6.84%																																																																																																														
評価性引当額	9.12%																																																																																																														
その他	0.08%																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.35%																																																																																																														
未実現利益	1,658千円																																																																																																														
賞与引当金	13,526																																																																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	45,612																																																																																																														
たな卸資産評価損	38,643																																																																																																														
関係会社出資金評価損	3,986																																																																																																														
投資有価証券評価損	5,879																																																																																																														
未払事業税	13,924																																																																																																														
繰延ヘッジ損益	2,995																																																																																																														
その他	6,643																																																																																																														
繰延税金資産小計	132,870																																																																																																														
評価性引当額	39,070																																																																																																														
繰延税金資産合計	93,800																																																																																																														
前払年金費用	28,429																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	650																																																																																																														
繰延税金負債合計	29,080																																																																																																														
繰延税金資産の純額	64,719																																																																																																														
流動資産 繰延税金資産	91,572千円																																																																																																														
固定資産 繰延税金資産																																																																																																															
流動負債 繰延税金負債																																																																																																															
固定負債 繰延税金負債	26,853																																																																																																														
法定実効税率 (調整)	40.40%																																																																																																														
受取配当金等永久益金不算入項目	2.10%																																																																																																														
交際費等永久損金不算入項目	0.89%																																																																																																														
住民税均等割等	4.30%																																																																																																														
評価性引当額	2.26%																																																																																																														
過年度法人税等	10.74%																																																																																																														
その他	0.77%																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.20%																																																																																																														



(1株当たり情報)

項目	第29期 (自平成20年1月21日 至平成21年1月20日)	第30期 (自平成21年1月21日 至平成22年1月20日)
1株当たり純資産額	340円43銭	358円25銭
1株当たり当期純利益	16円20銭	19円82銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	第29期 (自平成20年1月21日 至平成21年1月20日)	第30期 (自平成21年1月21日 至平成22年1月20日)
当期純利益(千円)	137,501	168,094
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	137,501	168,094
普通株式の期中平均株式数(株)	8,486,828	8,479,965

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成20年 1月21日 至 平成21年 1月20日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 1月21日 至 平成22年 1月20日)</p>
	<p>当社は、平成22年3月15日開催の取締役会において、中華人民共和国（以下「中国」）の浙江省に、浙江正特集团有限公司との共同出資による合併会社（子会社）を設立することを決議いたしました。</p> <p>1．設立の理由 中国の富裕層を対象にした日本のエクステリア商材（アルミ建材・カーポート・物置等）の製造および販売の強化のため</p> <p>2．設立する子会社の概要</p> <p>(1) 商号 浙江正特高秀園芸建材有限公司（予定）</p> <p>(2) 代表者 董事長 高岡伸夫（当社代表取締役社長）</p> <p>(3) 所在地 浙江省臨海市東方大道811号</p> <p>(4) 設立年月日 平成22年5月中旬（予定）</p> <p>(5) 事業年度の末日 12月31日</p> <p>(6) 従業員数 50名（予定）</p> <p>(7) 資本金の額 100,000,000円（予定）</p> <p>(8) 主な事業の内容 建材・園芸資材・金属パイプ部品などの製造、販売 屋外ファニチャー・日除け商品・屋外照明器具、園芸用品の輸出輸入業務</p> <p>(9) 株主構成および所有割合 株式会社タカショー65%、浙江正特集团有限公司35%</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
橋本総業株式会社	55,900	53,496
DCM Japanホールディングス株式会社	7,775	4,548
株式会社サイネックス	5,900	1,770
フューチャーベンチャーキャピタル株式会社	40	620
イオン株式会社	695	614
日本乾溜工業株式会社	5,000	575
株式会社コメリ	200	498
株式会社Now Loading	7	215
杉田エース株式会社	115	40
フロレゾン株式会社	100	0
イオンテクノロジー株式会社	500	0
計	76,232	62,378

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額または 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,879,951	1,191	3,673	1,877,468	741,578	70,186	1,135,890
構築物	213,150	298		213,449	138,674	15,774	74,775
機械及び装置	155,046			155,046	141,928	3,086	13,117
車両運搬具	39,247	685	8,913	31,019	23,785	4,552	7,234
工具、器具及び備品	150,310	572	5,036	145,845	136,952	8,642	8,893
土地	233,119			233,119			233,119
リース資産		3,317		3,317	600	600	2,716
計	2,670,824	6,065	17,623	2,659,266	1,183,519	102,841	1,475,747
無形固定資産							
借地権	6,000			6,000			6,000
ソフトウェア	43,679	8,269		51,948	35,142	7,165	16,806
リース資産		8,072		8,072	1,407	1,407	6,664
施設利用権	13,100			13,100	1,403	382	11,696
計	62,779	16,342		79,120	37,953	8,955	41,168
長期前払費用	2,385	8,503		10,888	2,779	672	8,109
計	2,385	8,503		10,888	2,779	672	8,109
繰延資産							
計							

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	106,034	46,448	4,422	22,705	125,355
賞与引当金	33,175	33,481	33,175		33,481
ポイント引当金	5,924		1,900	4,024	

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額等であり、  
2 ポイント引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、ポイント制度廃止に伴う戻入額であります。

(2) 【主な資産および負債の内容】

資産の部

a 現金および預金

区分	金額(千円)
現金	18,429
預金の種類	
当座預金	66,123
普通預金	456,210
別段預金	412
外貨預金	22,295
計	545,041
合計	563,470

b 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
井上定株式会社	77,254
株式会社トコナメエプコス	42,305
ナニワエクステリア株式会社	38,244
株式会社関東	31,476
株式会社アイエクス	27,160
その他	449,820
合計	666,261

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年2月度 期日	47,983
平成22年3月度 "	175,736
平成22年4月度 "	263,975
平成22年5月度 "	172,652
平成22年6月度 以降	5,913
合計	666,261

割引手形の期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年2月度 期日	269,638
平成22年3月度 "	151,953
合計	421,591

c 売掛金  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
有限会社タカショーヨーロッパ	247,625
ユアサ商事株式会社	145,586
株式会社コメリ	87,095
株式会社カーマ	77,531
株式会社島忠	55,623
その他	1,211,211
合計	1,824,672

売掛金の発生および回収ならびに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
1,699,981	12,290,428	12,165,737	1,824,672	86.96	52.34

(注) 消費税等の会計処理は税抜き方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 商品及び製品

品目	金額(千円)
ガーデンファニチャー	676,549
照明機器	226,326
人工竹木フェンス関連商品	160,024
天然竹木フェンス関連商品	143,953
緑化資材	88,825
池・滝・噴水関連商品	34,402
人工植物関連商品	19,319
合計	1,349,402

e 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
展示品	10,320
カタログ関係	9,151
販促什器	1,178
梱包資材類	4,152
事務用消耗品	1,471
切手・印紙	701
合計	26,976

f 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式)	
株式会社タカショーデジテック	139,000
和歌山ガーデンクリエイト株式会社	136,702
その他	90,333
(関連会社株式)	
株式会社ヤスモク	5,000
その他	2,600
合計	373,635

負債の部

a 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
江西立信園芸製品有限公司	63,440
アイエス鋼業株式会社	54,127
株式会社ヤスモク	52,487
浙江東陽立信實業有限公司	51,778
有限会社佐々木製縄	50,642
その他	458,585
合計	731,061

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年2月度 期日	237,589
平成22年3月度 "	225,971
平成22年4月度 "	187,189
平成22年5月度 "	80,311
合計	731,061

b 買掛金

相手先	金額(千円)
和歌山ガーデンクリエイト株式会社	85,555
XINYAO METAL WORK	33,842
徳島ガーデンクリエイト株式会社	25,089
株式会社タカショーデジテック	12,778
奈良ガーデンクリエイト株式会社	11,555
その他	110,901
合計	279,722



c 短期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社三井住友銀行	400,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	200,000
株式会社紀陽銀行	100,000
株式会社京都銀行	91,600
合計	791,600

d 長期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社三井住友銀行	501,215 ( 236,691)
株式会社紀陽銀行	465,099 ( 214,444)
株式会社京都銀行	447,000 ( 180,800)
株式会社三菱東京UFJ銀行	428,519 ( 201,293)
住友信託銀行株式会社	20,800 ( 20,800)
合計	1,862,633 ( 854,028)

(注) 金額欄の括弧内は内数で、1年以内に返済予定の長期借入金であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月21日から1月20日まで
定時株主総会	決算期後3ヵ月以内
基準日	1月20日
剰余金の配当の基準日	7月20日、1月20日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://takasho.jp">http://takasho.jp</a>
株主に対する特典	該当事項はありません

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

1	有価証券報告書 およびその添付書類	事業年度 (第29期)	自 平成20年1月21日 至 平成21年1月20日	平成21年4月16日 近畿財務局長に提出。
2	訂正有価証券 報告書	上記1	有価証券報告書の訂正報告書	平成21年6月5日 近畿財務局長に提出。
3	訂正有価証券 報告書	上記2	訂正有価証券報告書の訂正報告 書	平成21年6月8日 近畿財務局長に提出。
4	四半期報告書、四半期 報告書の確認書	第1 四半期 (第30期)	自 平成21年1月21日 至 平成21年4月20日	平成21年6月4日 近畿財務局長に提出。
		第2 四半期 (第30期)	自 平成21年4月21日 至 平成21年7月20日	平成21年9月3日 近畿財務局長に提出。
		第3 四半期 (第30期)	自 平成21年7月21日 至 平成21年10月20日	平成21年12月4日 近畿財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年4月11日

株式会社タカショー  
取締役会御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 白井 弘

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松田 茂

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカショーの平成20年1月21日から平成21年1月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タカショー及び連結子会社の平成21年1月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年4月10日

株式会社タカショー  
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 白井 弘

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松田 茂

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカショーの平成21年1月21日から平成22年1月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タカショー及び連結子会社の平成22年1月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社タカショーの平成22年1月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社タカショーが平成22年1月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年4月11日

株式会社タカショー  
取締役会御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 白井 弘

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松田 茂

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカショーの平成20年1月21日から平成21年1月20日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タカショーの平成21年1月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年4月10日

株式会社タカショー  
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 白井 弘

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松田 茂

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカショーの平成21年1月21日から平成22年1月20日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タカショーの平成22年1月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。